医療介護総合確保促進法に基づく 岐阜県計画

令和2年1月 岐阜県

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は

設備の整備に関する事業

事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	[No	. 1]				【総事	業費			
	在写	它医療運	車携推進会議	運営事業		(計	画期間の総額)】			
							566 千円			
事業の対象となる医療介護	県全	è 域								
総合確保区域										
事業の実施主体	岐阜	岐阜県								
事業の期間	平瓦	战31年△	4月1日~令和	口2年3月31	日					
背景にある医療・介護ニー	<i>₹</i>	E宅医療	の推進を効果	的に実施する	ためには、は	地域の	在宅医療・介			
ズ	護0)実情を	正確に把握し	た上で、その	地域の実情な	や課題	に応じた施策			
	を争	尾施する	必要がある。							
	アウ	フトカム	指標:訪問診	療を実施する	医療機関数					
			477 (H	30年) →	547 (R 2年	Ξ)				
事業の内容	厚	関係者事業者団体を構成員とした会議を開催し、県の施策の実施に								
	あた	こっての	意見交換、目	標に対して県	の事業が効果	見的に行	行われている			
	かの検証、効果的に事業を実施するための方策についての検討を行う。									
)在宅医	療連携推進会	議部会(県単	位)					
		,,	:医療・介護		3 団体)、市町	「村代	表(1市)他			
			会議(5圏域							
			:市町村行政		等医療・介護	護関係[団体			
アウトプット指標	· ·		究会の開催数							
アウトカムとアウトプット		_ ,,, ,	,	7.102 12471		. , .	会議・研究会			
の関連	_		とで、地域に	· · ·		をの推議	-			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	566	額		377			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			Lana S.V J	377	における		/			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	189	(注1)		0			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				566			(再掲)(注2)			

	その他 (C)	(千円)	(千円)
		0	0
備考(注3)	次年度以降も継続予定		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	[No	o. 2]				【総事	業費				
	がん	ん在宅総	爱和地域連絡	協議会事業		(計	画期間の総額)】				
							2,000 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	県全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県看護協会)									
事業の期間	平原	戈 31年	4月1日~令	和2年3月3	1 日						
背景にある医療・介護ニー	カ	ぶんに罹	患する者が増	加傾向にある	なか、がんの	の在宅	緩和ケア体制				
ズ	を割	整備する	ことは喫緊の	課題であるた	め、がん看	護専門	看護師が中心				
	とな	より、か	ぶんの在宅緩和	ケアの課題を	:検討し、が	ん患者	の在宅療養に				
	おり	ける看護	業務の開発を	進めることが	必要である。						
	アリ	ウトカム	指標:がん患	者の在宅死亡	割合						
			15.2 %	(H26 年) →	増加(R元学	年)					
事業の内容	カ	ぶん看護	専門看護師等	を中心とした	協議会におい	いて、ア	がんの在宅緩				
	和ケアの課題の検討、人材育成、啓発活動等を実施し、地域の在宅緩										
	和な	ア体制	の構築を図る	0							
アウトプット指標	• 県	具全体の	協議会開催回	数 1回							
	• 2	予圏域の	会議等開催回	数 1回							
アウトカムとアウトプット	换	協議会等	の開催により	、がんの在宅	に緩和ケアに	従事す	る看護師の資				
の関連	質向	向上と連	携体制の構築	を図ることが	できる。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	2,000	額		0				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				1, 333	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	667	(注1)		1, 333				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				2,000			(再掲)(注2)				
		その他	[(C)	(千円)			(千円)				
							1, 333				
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定								

事業の区分	2	居宅等	等における医	療の提供に関	引する事業						
事業名	[No	o. 3]				【総事	業費				
	強力	度行動隊	章がい在宅医	療福祉連携	体制支援	(計	画期間の総額)】				
	事						12,535 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	è 域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	早県 (医	療法人、社会	福祉法人)							
事業の期間	平原	戊31年△	4月1日~令和	口2年3月31	日						
背景にある医療・介護ニー	引	鱼度行動	障がいの方の	療養において	は、行動の	激しさ	から、本人だ				
ズ	けっ	でなく、	家族や支援者	も危険にさら	される場合	があり	、その在宅療				
	養を	を推進す	るには、緊急	時の医療的措	置及び措置	後の支	援を行う体制				
	が必	必要。									
	アリ	ウトカム	指標:								
	• 3	・医療拠点施設の診療件数 6件(H27年度)→増加(R元年度)									
	• 1	届祉支援	拠点の相談件	数 13 件 (H2	27 年度)→均	曽加 (]	R元年度)				
事業の内容	引	鱼度行動	障がいのある	方の緊急時の	受け入れ先	の医療	拠点施設と、				
	医损	・福祉	:サービス連携	の中心となる	コーディネ	ート機	能を持つ福祉				
	支持	爰拠点を	設置する。								
アウトプット指標			施設の設置数								
	• 취	區祉支援	拠点の設置数	1か所							
アウトカムとアウトプット			施設と福祉支		け入れ先を	確保し	、本人及び家				
の関連	<i>'</i> -		活を支援する	,							
事業に要する費用の額		総事業		(千円)		公	(千円)				
	額	-	B+C)	12, 535	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				8, 356	における		4 5				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	4, 179	(注1)		8, 356				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		7 - 11	(-)	12, 535			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
	N) AND AL	0			8, 356				
備考(注3)	次年	- 度以降	も継続予定								

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	[No	o. 4]				【総事	業費			
	がん	ん在宅総	爱和地域連携			(計	画期間の総額)】			
		3,440 千円								
事業の対象となる医療介護	県全	è 域								
総合確保区域										
事業の実施主体	岐阜	見県 (岐	東大学医学部	附属病院、岐	阜県総合医	療セン	ター、岐阜市			
	民症		、垣市民病院、	木沢記念病院	E、県立多治	見病院	、高山赤十字			
	病院	范)								
事業の期間	平瓦	以 31年	4月1日~令	和2年3月31	l 目					
背景にある医療・介護ニー	カ	ぶんに罹	患する者が増	加傾向にある	なか、がん	の在宅	療養体制を整			
ズ	備す	けること	は喫緊の課題	であるため、	がん診療連	携拠点	病院と地域の			
	'		の連携が促進	. – .	の在宅療養	が円滑	に実施できる			
			することが必							
	フ	アウトカ	ム指標:がん			, — /- /-				
事業の中容	یر	15.2 % (H26 年) → 増加 (R元年)								
事業の内容	がん診療連携拠点病院にコーディネーター等を中心とした連携体制									
	を構築し、退院時の調整を行うことにより、がん診療連携拠点病院か ら在宅療養へスムーズに移行し、以て、がん患者の療養の質を高める。									
			ケアコーディ		<u> </u>		7月で同かる。			
ノ ノ 	"	,	」(H30年度)		•					
アウトカムとアウトプット	カ	.,,.,.	運携拠点病院			ィネー	ターを設置す			
の関連			り、拠点病院							
	者の)在宅療	養にかかる支	援が円滑に実	施でき療養	の質の	向上につなが			
	る。									
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	3, 440	額		1, 912			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				2, 292	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1, 148	(注1)		380			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						(再掲)(注2)			
		その化	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円)			
(井本 () ()	W. F	- IT: IVI 115	1 VNV 4+ 7 1-	0			380			
備考(注3)	次年 	- 度以降 3	も継続予定							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.5】 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,500千円						
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	県全域							
事業の実施主体	(1)岐阜県(岐阜県看護協会)(2)重度障がい児者を受け入れる短期入所事(3)岐阜県	事業所等						
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援 体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。							
	アウトカム指標: NICU等長期入院児 (6ヶ月以上)数 7人 (H25年度末)→ 0人 (R元年度末)							
事業の内容	(1) 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 重症心身障がいに特化した支援センターによる相談窓口の運営、 家族同士の交流の場である家族交流会の開催、ウェブページ・機関 誌等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。 (2) 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、 人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依 存度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。 (3) 支援機関相互のネットワークの構築 支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課題、 優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着児な							
アウトプット指標	・障がい児者家族交流会延べ参加者数 0人(平成25年度末)→ 1,800人(令利	n元年度末)						
関連	NICU 等出生児が大半を占める、医療依存度の相談窓口の運営、レスパイトの拡充等による図り、NICU 入院児が退院後、在宅にて安心ることで、NICU 等長期入院児数の抑制を図る。	って在宅支援体制の充実 して暮らせる体制を整え						

事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	32, 500	額		3, 162
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				21, 665	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	10, 835	(注1)		18, 503
			計(A+B)	(千円)			うち受託事
				32, 500			業等 (再掲)
		その他	(C)	(千円)			(注2)
				0			(千円)
							8,000
備考(注3)	次年	F度以降	:も継続予定				

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	[No. 6]	【総事業費							
	小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育	(計画期間の総額)】							
	成・確保事業	12,100 千円							
事業の対象となる医療介護	県全域								
総合確保区域									
事業の実施主体	(1) 岐阜県(岐阜大学)								
	(2) 岐阜県(岐阜県看護協会)								
	(3) 岐阜県(岐阜県理学療法士会)								
	(4) 岐阜県(登録研修機関)								
	(5) 岐阜県及び重度障がい児者を受け入れる福	祉事業所							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する	一方対応できる人材							
ズ	等在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充っ	実を図る必要がある。							
	アウトカム指標:NICU等長期入院児(6ヶ月)	以上)数							
	7 人 (H25 年度末) → 0 人 (R元年度末)							
事業の内容	(1) 岐阜県小児在宅医療実技講習会の開催								
	重度障がい児者の在宅医療に対応できる医師	師(勤務医・開業医)							
	を育成するため、大学医学部の監修による医療実技講習会を実施。								
	(2) 在宅重度障がい児者看護人材育成研修の実	施							
	重度障がい児者の在宅医療に対応できる看	護人材を育成するた							
	め、実習を交えた通年型プログラムによる専	門研修及びその修了							
	者等を対象としたフォローアップ研修を実施。								
	(3) 小児リハビリ専門研修の実施								
	重度障がい児者の在宅医療に対応できる理	学療法士等を育成す							
	るため、小児リハビリに関する専門研修を実施	拖 。							
	(4) 喀痰吸引等研修に対する支援								
	重度障がい児者の在宅医療を支援できる介	護職員の育成を促進							
	するため、基本研修受講料無料化や実地研修	受講料の一部補助を							
	実施。								
	(5) 県直轄のオーダーメイド型及び福祉事業所	向け人材育成							
	訪問診療や訪問看護等の新規参入者への支持	援に向けた精通者に							
	よるオーダーメイド型の個別指導研修や、通	所型福祉事業所の介							
	護力向上に対する支援等を実施。								
アウトプット指標	・重症心身障がい児者医療研修延べ受講者数								
	0 人 (H25 年度末) → 900 人 (R元年度末)								
アウトカムとアウトプット	NICU 等出生児が大半を占める、医療依存度が高								
の関連	の在宅医療に携わる人材育成の実施によって在宅	支援体制の充実を図							

	り、	NICU 7		を、在宅にて多	そ心して暮られ	せる体	制を整えるこ
	とて	S. NICU	等長期入院児	数の抑制を図	[]る。		
事業に要する費用の額	金	総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	12, 100	額		1, 101
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				6, 666	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	3, 334	(注1)		5, 565
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				10,000			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				2, 100			3, 635
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定				

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 7】 小児在 ²	它医療推進事業			【総事	業費 画期間の総額)】 4,716 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県	岐阜県								
事業の期間	平成 31	年4月1日~令和	泊2年3月31	目						
背景にある医療・介護ニーズ	体制はオ	プケアを要する重 だ不十分であり	、今後更に充	実を図る必要	更がある	3.				
	アワトス	ソム指標:NIC フル <i>(</i> ロ	○等長期入院25 年度末) -							
 事業の内容	(1) /		, ,	/ U/(II)	几千尺	/ / /				
ナハッハリロ		医療・看護・福祉		女等の関係者	が一堂	に会して課題				
	de de	青報を共有しつつ	つ、相互に理角	解を深め顔の	見える	関係を構築す				
	る	場として、岐阜県	具小児在宅医療	逐研究会を開	催。					
	(2) 障がい児者支援を考える公開連続講座の開催									
	障がい児者医療に関心を持つ医療・看護・福祉・教育・行政									
	等の関係者が参集し、幅広い見地から障がい児者支援への理解を									
		る場として公開								
アウトプット指標		k小児在宅医療研			+-\					
アウトカムとアウトプット		人(H25 年度末) 等出生児が大半を								
の関連		デ山土元が八十で 「が、障がい児者								
の反圧		ざることにより在								
		安心して暮らせ		_ , , ,						
	の抑制を	図る。								
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額(人	+B+C)	4, 716	額		3, 141				
	基金	È 国(A)	(千円)	(国費)						
			3, 141	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	1, 570	(注1)		0				
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	7-0) (th. (C)	4,711 (壬四)			(再掲)(注2) (壬田)				
	70)他(C)	(千円)			(千円) 0				
備考(注3)	次年度以	降も継続予定				3				

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	[No	o. 8]				【総事	<u>業</u> 費			
	発達	室障がい	\診療支援促	進事業		(計	画期間の総額)】			
		10,176 千円								
事業の対象となる医療介護	県会	全域								
総合確保区域										
事業の実施主体	医療	医療機関								
事業の期間	平瓦	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	多	を達障が	 いに関する診	 療に対するニ		々高ま	っているが、			
ズ	発達	産障がい	は、診療待機	が数カ月にな	る医療機関も	ある。				
	多	を 達障が	いの在宅療養	を推進するに	は、身近な	医療機	関での診察機			
	会を	と確保し	、発達障がい	のある方が統	合失調症や	うつな	どの2次障害			
	を発症して入院にいたることなく、在宅での生活ができるよう診療待									
	機期間における医療相談体制を整備する等の在宅支援体制の充実を図									
	る必要がある。									
	アウトカム指標:発達障がい児者専門外来等診療件数									
			16, 556	人(H25 年度	\rightarrow 20,000	0人(R元年度)			
事業の内容			の設置を支援		達障がい児者	行の診り	療体制及び診			
_ 1 . 0 . 11.1=			支援体制の充							
アウトプット指標			の設置数 6			所(R	元年度)			
アウトカムとアウトプット の関連	各圏	圏域に専	門外来を設け、	、診療機会を	確保する					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	10, 176	額		0			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				6, 784	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	3, 392	(注1)		6, 784			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				10, 176			(再掲)(注2)			
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)			
				0			6, 784			
備考(注3)	次年	E度以降 [®]	も継続予定							

事業の区分	2.	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	(No	o. 9]				【総事	業費				
	在雪	を療養な	あんしん病床	登録事業		(計	画期間の総額)】				
							3,000 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	県全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県医師会)									
事業の期間	平原	戈31年4	4月1日~令和	12年3月31	目						
背景にある医療・介護ニー	<i>t</i>	E宅医療	を推進するに	は、患者が安	心して在宅	で療養	できるサポー				
ズ	卜存	本制の整	発備が必要であ	り、病状が悪	化時等には	受診及	び入院がスム				
	->	ズにでき	るシステムを	構築すること	で、患者やさ	その家	族が在宅療養				
	を追	選択しや	すい環境を整	えることが求	められている) 0					
	アリ	ウトカム	指標:在宅療	養あんしん病	床登録事業登	録患	者数				
			338 /	人(H29 年度)	\rightarrow 800 /	人 (R	元年度)				
事業の内容	在宅で療養している高齢者を対象に、あらかじめかかりつけ医を通										
	して入院を希望する病院等の情報登録を実施し、登録病院と連携をと										
	ることで、病状悪化時にスムーズに受診や入院ができる体制を構築す										
	る。										
アウトプット指標	• ‡	あんしん	病床登録事業	医療機関数							
		78 (H2	9 年度 → 1	00(R元年度	()						
アウトカムとアウトプット	後プ	方支援体	制の整備によ	り、在宅医療	そに取組む医療	療機関	の負担を軽減				
の関連			療実施機関の								
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	3,000	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				2,000	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1,000	(注1)		2,000				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				3,000			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0			2, 000				
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定								

事業の区分	2.	居宅等	等における医	療の提供に関	関する事業							
事業名	[No.	10]				【総事	 業費					
	_	_	南生士人材育	成事業			画期間の総額)】					
	,,,,,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				900 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	域			<u> </u>							
総合確保区域												
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県歯科衛生士会)										
事業の期間	平成	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	急	急速な高齢化が進む中、歯科医療機関での受診が困難な在宅療養者										
ズ	の増	の増加が予想されており、在宅歯科医療の推進を図るには、訪問歯科										
	診療	ができ	る即戦力とな	る歯科衛生士	の育成が必要	要である	5.					
	アウ	トカム	指標:訪問歯	科衛生指導を	実施している	る歯科語	診療所数の増					
			加									
				箇所(H29 年月								
事業の内容			士を対象に疾		.,	的な知言	戦や技術の習					
			に結び付けら		実施する。							
アウトプット指標	• 研	修会参	加人数の増加	40 人								
アウトカムとアウトプット	忐	利衞仕	 :士に対し訪問	歩科診療にへ	いての研修	今を関	佐 L 最利荷					
の関連			 歯科診療に関									
以			実施している	,		2 – C	てく 内川四四川					
		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	900	額		0					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				600	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	300	(注1)		600					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				900			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
				0			600					
備考(注3)	次年	度以降	ら継続予定									

事業の区分	2	居宅等	等における医	療の提供に関	関する事業								
事業名	_	b. 11】 ん在宅総	爰和ケア専門	人材育成事業	É	【総事	業費 画期間の総額)】						
							1,000 千円						
事業の対象となる医療介護	県全	県全域											
総合確保区域													
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県看護協会他)											
事業の期間	平瓦	戈 31年	4月1日~令	和2年3月3	1日								
背景にある医療・介護ニー	カ	ぶんに罹	患する者が増	加傾向にある	なか、がんき	看護や	がん在宅緩和						
ズ	ケフ	アに関す	るニーズは今	後一層高まる	ため、高度を	な知識	と技術を有し						
	た看	た看護師を育成するとともに、がん緩和ケアの連携体制を構築するこ											
	とカ	ぶ必要で	ある。										
	アウ	ウトカム	指標:がん患	者の在宅死亡	割合								
			15. 29	% (H26 年) —	→ 増加(R元	年)							
事業の内容	カ	ぶん専門	看護師を講師	に活用し、緩	和ケアに携わ	つる看記	護師等を対象						
	に青	高度な知	識と技術を学	ぶ研修会を開	催し、高度な	スキ	ルを有する看						
	護師	币を育成	する。また、	育成した看護	師の連携体制	の構築	築を図り、が						
	んの)在宅緩	和ケア体制を	推進する。									
アウトプット指標	• 彩	爰和ケア	に携わる看護	師育成研修	1回								
	• カ	ぶんの在	宅緩和ケア関	係者連携強化	研修 1回								
アウトカムとアウトプット	石	肝修会を	·開催すること	により、高度	な知識と技行	析を有	する看護師の						
の関連	育瓦	はにつな	がり、在宅緩	和家に関する	技術の向上が	図れる	る						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)						
	額	(A+	B+C)	1,000	額		0						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)								
				666	における								
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
			(B)	334	(注1)		666						
		計 (A+B) (千円) うち受託事											
				1,000			(再掲) (注2)						
		その他	(C)	(千円)			(千円)						
				0			666						
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定										

事業の区分	2.	居宅等	等における医:	療の提供に関	関する事業							
事業名	[No	o. 12]				【総事	業費					
	訪問	問看護備	本制充実強化	支援事業		(計	画期間の総額)】					
							7,000 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	è 域			·							
総合確保区域												
事業の実施主体	岐阜	12 以	草県訪問看護	ステーション	連絡協議会)							
事業の期間	平原	戈 31年	4月1日~令和	口2年3月31	日							
背景にある医療・介護ニー	9	医療ニー	·ズのある要介	護者が、住み	慣れた地域	で在宅	療養生活を継					
ズ	続っ	続するためには、訪問看護体制が不十分な地域における訪問看護体制										
	のす	艺実、訪	問看護ステー	ションの支援	が必要となる	5						
	アリ	ウトカム	指標:訪問看	護ステーショ	ン(サテライ	ト)のる	ある市町村の					
			増加									
			36 (H29年度)	\rightarrow 42 (R)	元年度)					
事業の内容	意	方問看護	コールセンタ	ーの運営によ	る小規模訪問	引看護 /	ステーション					
			及び新人訪問		向上を目的と	こした教	 教育カリキュ					
	ラ』	4検討等	の支援を実施									
アウトプット指標	• 亲	折たに設	立した訪問看	護ステーショ	ン数 5							
アウトカムとアウトプット	貳	方問看護	ステーション	数の増加によ	り、訪問看	護が提	供される地域					
の関連	の拡	太充を図										
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	7, 000	額		0					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				4, 666	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	2, 334	(注1)		4,666					
	計(A+B) (千円) うち受託事業等											
	7,000 (再掲)(注2)											
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
H4 (33)			2 (0) (1) 1	0			0					
備考(注3)	次年 	E度以降	も継続予定									

事業の区分	2.	居宅等	等における医:	療の提供に関	関する事業						
事業名	(No	o. 13]				【総事	業費				
	小り	見・A Y	ZA世代のが,	ん等成育医療	夏支援体制	(計	画期間の総額)】				
	強化	強化事業 7,750 千円									
事業の対象となる医療介護	県全	県全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	旦大学医	学部附属病院								
事業の期間	平原	以 31年	4月1日~令	和2年3月3	1 目						
背景にある医療・介護ニー	/	児期や	AYA世代に	、がんやてん	かん等の疾病	患を抱	えると、小児				
ズ	期力	いら長期	にわたり在宅	療養を続ける	ことになるか	5、小児	見・AYA 世代に				
	特化	特化した在宅医療や福祉に関する相談を集約して受けられる窓口や地									
	域の	域の関係機関につなぐ連携体制はないことから、長期に療養が必要な									
	若年	若年患者や家族の在宅療養を支援する体制を構築する必要がある。									
	アリ	トカム	指標:相談支	援センターへ	の小児・AY	ZA世(代に関す				
			- ,	件数の増加							
				(H29 年度)			• •				
事業の内容	_		医学部附属病								
			医療従事者向		民公開講座に	こ対し、	て助成する。				
アウトプット指標			会議の開催								
→ ↓ ↓ ↓ ↓ → ↓ ↓ → ↓ ↓			講座等の開催		0 =4 =10 1 = 1 = 1)o 40	业土场)、 5				
アウトカムとアウトプット			機関との連携								
の関連			が高まり、小								
東米に亜オス弗田の短			つ専門的な相	-		1	つ。 (千円)				
事業に要する費用の額	金額	総事業	≷复 B+C)	(千円) 7,750	基金充当額	公	り 5, 166				
	111	基金	国(A)	(千円)	(国費)		5, 100				
		至亚		5, 166	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 584	(注1)		0				
		計(A+B) (千円) うち受託事業									
	7,750 (再掲)(注2)										
		その他 (C) (千円) (千円)									
				0			0				
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定								

事業の区分	2.	居宅等	等における医	療の提供に 関	関する事業							
事業名	[No	o. 14]				【総事	<u>業</u> 費					
	理学	学療法=	上等人材育成	研修事業		(計	画期間の総額)】					
		1,550 千円										
事業の対象となる医療介護	県全	県全域										
総合確保区域												
事業の実施主体	岐阜	早県 (岐	:阜県理学療法	士会、岐阜県	言語聴覚士会	会)						
事業の期間	平原	戈31年	4月1日~令和	口2年3月31	日							
背景にある医療・介護ニー	凊	高齢化の進展等により、在宅医療・介護分野において、理学療法士										
ズ	等0	等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性が高まりつつあ										
	るこ	ことから	、リハビリテ	ーション専門	職の在宅医	療・介	護における専					
	門的	り知識の	向上を図る必	要がある。								
	アリ	ウトカム	指標:要介護	認定者数の増	加率の低下							
			1. 75	% (H29 年) -	→ 1.5% (R元年)					
事業の内容	坩	也域包括	ケアシステム	を推進するた	めのリーダー	一研修会	会の開催や、					
	訪問	引リハビ	リテーション	の実務者研修	会などを開催	崖する。						
アウトプット指標	• 街	肝修参加	者数 200 人									
アウトカムとアウトプット	j	リハビリ	テーションと	在宅医療・介	護の知識を	有する	人材を育成す					
の関連	るこ	ことで、	増加し続ける	要介護認定者	数の増加率の	の低下る	と図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	1, 550	額		0					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				1, 033	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	517	(注1)		1,033					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				1, 550			(再掲)(注2)					
		その他(C) (千円) (千円)										
				0			1,033					
備考(注3)	次年	E度以降 [®]	も継続予定									

事業の区分	2.	居宅等	等における医	療の提供に関	関する事業					
事業名	(No	. 15]				【総事	<u></u> 業費			
	在年	三医療 /	人材育成事業			(計	画期間の総額)】			
							2,779 千円			
事業の対象となる医療介護	県全	È域			•					
総合確保区域										
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県医師会)								
事業の期間	平成	₹31年4	4月1日~令和	口2年3月31	日					
背景にある医療・介護ニー	坩	地域における質の高い在宅医療提供体制を推進するためには、在宅								
ズ	医猪	医療を実施する医師への支援や在宅医療に取組む医師の確保に向けた								
	支援	髪が必要	· ·o							
	アウ	トカム	指標:訪問診							
			•	30年)→547	` ',					
事業の内容			等による訪問							
			を学ぶ体験学			- ,	_, ,,,,_,,,,			
マナーマルナ地種			在宅医療に取				· -			
アウトプット指標	• 1∃	:七燝套	支援診療所数	246 (H28 ²	牛) → 2	/1 (R	2年)			
アウトカムとアウトプット	訂	5問診療	を実施する一	般診療所の増	加を図るこ	とによ	って、他の医			
の関連	療機	後関や訪	i問看護ステー	ションとの連	2携が必要と	される	在宅療養支援			
	診療	所の整	備へと繋げる	0						
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	2, 779	額		0			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			Lama N / La del	1,852	における		(
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	927	(注1)		1, 852			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
		マカル	(C)	2,779			(再掲)(注2) (壬田)			
		その他	(0)	(千円)			(千円) 0			
備考(注3)	沙年	() () ()	 も継続予定	U			U			
NHI (JT O)		汉公平	OTENSE 1 VE							

事業の区分	2.	居宅等	等における医	寮の提供に関	関する事業						
事業名	[No	. 16]				【総事	業費				
	在年	它医療運	車携強化事業			(計	画期間の総額)】				
		6,000 千日									
事業の対象となる医療介護	県全	県全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県医師会)									
事業の期間	平成	式 31 年 ·	4月1日~令和	12年3月31	日						
背景にある医療・介護ニー	医	を療ニー	·ズのある要介	護者が、住み	慣れた地域	で在宅	療養生活を継				
ズ	続す	続するためには、在宅医療・介護が適切に受けられる体制整備や医療・									
	介護	介護の連携が求められる。									
	アウ	アウトカム指標:在宅医療・介護連携に必要なコーディネーター人材									
			の増加								
			48 人	(H30 年度)	→ 50人(R 2年	度)				
事業の内容	有	E宅医療	相談窓口によ	る医療・介護	関係者等への)在宅[医療に関する				
	相談	炎支援、	在宅医療・介	護連携を担う	コーディネー	-ター,	人材の育成研				
	修及	び在宅	医療に関わる	者を対象とし	た在宅医療の	知識。	や必要性等を				
	学る	ぶ研修を	·実施。								
アウトプット指標	• 右	E宅医療	・介護連携に	関する研修参	加者						
			(H30 年度) -		,,						
アウトカムとアウトプット		_,	・介護連携を	., _ , -	,		. , . , ,				
の関連			との連携・調			り、在	宅医療・介護				
			ディネートで				4.5				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	6,000	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			*** \ \	4,000	における		(T.E.)				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2,000	(注1)		4,000				
	計(A+B) (千円) うち受託										
		その他	1 (C)	6,000			(再掲)(注2) (千円)				
		ていた	. (0)	(十円)			(十円)				
備考(注3)	次年	医以降	 も継続予定	U			U				
5 (1-5)		2-241									

事業の区分	2	居宅等	等における医	療の提供に関	関する事業						
事業名	[No	o. 17]				【総事	業費				
	退	完支援ノ	レール策定事	業		(計	画期間の総額)】				
							1,900 千円				
事業の対象となる医療介護	西源	農医療圏									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(大垣市医師会)									
事業の期間	平原	平成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日									
	- Ł	 刃れ目の	 ない在宅医療	<u>・</u> 介護を提供	するために	 は、入	院患者が在宅				
ズ	療え	療養生活に移行する際の退院支援ルールを医療圏内で統一し、退院支									
	接测	援漏れを防ぐ必要がある。									
	アリ	アウトカム指標:退院支援ルールを統一した医療圏									
			1 (H30年度)—	→ 2 (R元 ⁴	年度)					
事業の内容	J	\院医療	機関及び在宅	医療・介護提	供機関の多職	戦種に。	より、退院支				
	援に	こ必要な	情報共有方法	(患者情報提	供開始時期・	・提供ス	方法・様式等)				
	ヤì.	退院前カ	ンファレンス	の開催要件(患者の状況・	· 参加 ⁻	者等) 等を統				
	→ [_、平成	31年度以降に	運用を開始す	する。						
アウトプット指標	• 糸	充一した	退院支援ルー	ル運用病院数	(岐阜医療圏	圈)					
		O (H2	9 年度)→ 33	(H30 年度)							
アウトカムとアウトプット	糸	た した	退院支援ルー	ルを関係機関	が運用する	ことに	より患者の円				
の関連	滑力	よ在宅療	養生活移行を	図り、切れ目	のない在宅	医療・	介護を提供す				
	る。										
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	1, 900	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			*** \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1, 266	における		(7 m)				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	634	(注1)		1, 266				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		2の14	(C)	1,900			(再掲)(注2) (壬 田)				
		その他	. (U)	(千円) 0			(千円) 1, 266				
備考(注3)	次年	 	他の医療圏で				1, 200				

事業の区分	2	居宅等	等における医療	療の提供に関	関する事業						
事業名	[No	【No. 18】									
	退院	克支援打	担当者養成事業	業		(計	画期間の総額)】				
							1,094 千円				
事業の対象となる医療介護	夕 目										
総合確保区域	土坑	土									
事業の実施主体	岐阜	場(岐	草県看護協会)	ľ							
事業の期間	平成	区成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	退	退院困難な患者に対し、切れ目のない在宅医療・介護を提供するた									
ズ	めに	めには、入院医療機関と在宅関係者が連携・支援し、円滑な在宅療養									
	生活	生活移行を図る必要がある									
	アウ	トカム	、指標:退院支持	爰を実施した	件数						
			2, 669	9/月(H30年)	度) → 2,70	00/月	(R元年度)				
事業の内容	入	、院医療	機関において	退院困難者の	退院支援を行	うう 看詞	嬳師等を養成				
	する	ため、	必要な知識及び	び技術習得を	目的とした研	肝修を	開催する。				
アウトプット指標	• 退	院支援	担当者を配置で	する医療機関	数)						
		52 (H3	30 年度) → 増	加(R元年度	.						
アウトカムとアウトプット	退	 		を図り、退院	医困難者の円	<u></u> 滑な在	 宅療養生活移				
の関連	 行に	向けた	、退院支援の第	実施件数の増	加を図る。						
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	-B+C)	1,094	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				729	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	365	(注1)		729				
		計(A+B) (千円) うち受託事業									
	1,094 (再掲)(注2)										
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
		0 729									
備考(注3)	次年	度以降、	他の医療圏で第	兼定予定							

事業の区分	2	居宅等	等における医療	療の提供に関	関する事業						
事業名	[No	. 19]				【総事	業費				
	訪問	間診療技	是供体制充実	• 強化事業		(計	画期間の総額)】				
							1,600 千円				
事業の対象となる医療介護	全県										
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	皮阜県(岐阜県医師会)									
事業の期間	平成	^Z 成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	24	24 時間対応可能な在宅医療提供体制を構築するためには、医師の24									
ズ	時間	寺間負担感の軽減を図る必要がある。また、人生の最期まで住み慣れ									
	た地	た地域で暮らし続けるためには医師による終末期医療の提供が必要。									
	アウ	トカム	指標:訪問診療	療を受ける患	者数[県国伊	呆連]					
			6, 189/	月(H30 年度)	\rightarrow 6, 200,	/月(R元年度)				
事業の内容			対応体制の在宅		_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
	とと	もに、	医師向けにモル	ルヒネ皮下持	続注射等の約	冬末期[医療に必要な				
	研修	を実施	iする。								
アウトプット指標	• 訪	間診療	を実施する医療	寮機関数							
	479	(H30 年	E度) → 547 増	加(令和元年	F度)						
アウトカムとアウトプット			を実施する医								
の関連			で暮らし続ける				提供体制の充				
	実•	強化((訪問診療を受り	ける患者数の	増加)を図る	5.					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	-B+C)	1,600	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				1,066	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	534	(注1)		1,066				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1,600			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0			1,066				
備考(注3)	次年	度以降、	他の医療圏で気	兼定予定							

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保	に関する事業	Ě							
事業名	[No	o. 20]				【総事	業費					
	~ 3	き地医師	币研修支援事 ₂	業		(計	画期間の総額)】					
							1,701 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	全域			<u>.</u>							
総合確保区域												
事業の実施主体	市町	丁村										
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	~	へき地に	おいては、医	師不足が顕著	Fであり、一,	人の医	師の離職がそ					
ズ	のき	まま当該	地域の診療所	閉鎖や診療日	の減少に直流	洁する	状況が続いて					
	いる	5.										
	Ę	現行の医療体制を維持するためには、新規医師の確保だけでなく、										
	離耶	雅職防止が不可欠だが、へき地診療所に新たに赴任する医師は少なく、										
	ま/	また赴任しても離職してしまうこともある。その背景として、医師側										
	の、	の、へき地では思うようなキャリアアップができないのではないか、										
	と0	り懸念が	あることから	、へき地診療	所で勤務す.	る医師	のキャリアア					
			する必要があ									
	アリ	ウトカム	指標:常勤医									
				所(H29 年度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
事業の内容			療所の医師が			ノプでき	きるよう、学					
_ 1 0			への参加を支									
アウトプット指標			学会参加へき									
アウトカムとアウトプット							ンター派遣医					
の関連			は絶えず都市									
					等へ参加し	やすい	環境を整備す					
本米に玉土 7#田の田			務医師の確保		# ^ + \		550					
事業に要する費用の額	金	総事業		1,701	基金充当	公	756					
	額		B+C)	(千円)	額(日典)		(千円)					
		基金	国(A)	756 (壬四)	(国費) における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	0					
			(B)	(千円)	(注1)		(千円)					
			計(A+B)	1, 134	(/ //		うち受託事業等					
			F (A D)	(千円)			(再掲) (注2)					
		その他	(C)	567			0					
		C 47 10	. ()	(千円)			(千円)					
	次年	L 三度以降 ₹	 も継続予定。	(114)			(114/					
Min - 3 (/== 0 /	1	220 HT	S.(PA)/2 4 /40									

事業の区分	4	医療征	従事者の確保	に関する事業	¥						
事業名	[No	. 21]				【総事	業費				
	地均	或医療才	支援センター	運営事業(岐	5阜県医師	(計	画期間の総額)】				
	育原	戈・確保	呆コンソーシ	アム)			41,330 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	è 域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	見県医師	i育成・確保コ	ンソーシアム							
事業の期間	平瓦	戊31年△	4月1日~令和	口2年3月31	日						
背景にある医療・介護ニー	4	5県の人	.口 10 万人当た	こりの医療施設	设従事医師数	は 208	. 9人(全国37				
ズ	位)	と、全	:国平均数 240	1 人を大きく	、下回り、医	師不足	は深刻な状態				
	とた	えってい	る。								
	互	医師の定着・確保するためには、県内の病院で勤務すれば自身の成									
		長(キャリアアップ)に繋がると実感できる指導・医師育成体制を構									
			が必要。								
	アリ	フトカム	指標: 人口1								
	0.1			8.9人(H28 i)	問査)→235.	9人(R 5 調査)				
事業の内容	"		研修医の教育	, , , , , ,	16-1- boto 3- 1.1 F	,					
		. ,	術向上のため	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	. , , _ , ,		たセミナーや、				
			おける指導体	, , , , , , _	,	用催。					
			のキャリアア			· 压	はて口図はの				
			わせたキャリ ては、必要に	_ ,,,,,		こ、医胃	即个足圏塊の				
アウトプット指標	- / 4/		・あっせん数		/水坦。						
プラドングド担保			形成プログラ	r i	40						
			※医師数に対	11774224		ラム会	加医師数割合				
		00%	不 区时级(C/)		<i>11714</i> 07 - 7 ,		71 (22 11) (32 13 14)				
アウトカムとアウトプット			<u></u> わせたキャリ	アパスによる	配置調整(派遣)	 により、医師				
の関連	のま	テャリア	アップと医師	不足の解消を	図る。	,,					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	41, 330	基金充当	公	27, 553				
	額	(A+	B+C)	(千円)	額		(千円)				
		基金	国(A)	27, 553	(国費)						
				(千円)	における						
			都道府県	13, 777	公民の別	民	0				
		(B) (千円) (注1) (千円)									
		計(A+B) 41,330 うち受託									
				(千円)			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	0			0				
				(千円)			(千円)				
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定								

事業の対象となる医療介護 総合確保区域 県全域 事業の期間 中成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日 中成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日 中成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日 中成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日 中成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日 中成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日 中成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日 中成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日 小さ地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いいる。 へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能を持った医師を養成する心き地心の志向を持った師を養成する心と地への志向を持った師を養成するとめ、高校生、大学生等を対象とした小さ地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 ・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 アウトプット指標 ・のき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 ・・単の会・講座の開催回数 5 回以上・研修会・講座の参加者数 80 名以上 ・のき他、3 日 1、3 日 2 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日	事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業の対象となる医療介護 県全域	事業名	[No	. 22]				【総事	業費					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域 県全域 事業の期間 呼成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日		~ 5	地医療	寮従事者マイ	ンド養成事業	É	(計	画期間の総額)】					
##の実施主体 岐阜県 (一部市町村委託) 事業の実施主体 岐阜県 (一部市町村委託) 平成 31 年4月1日~令和2年3月31日 1 1 1 1 1 1 1 1 1								1,963 千円					
事業の実施主体 岐阜県(一部市町村委託) 事業の期間 平成31年4月1日~令和2年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いいる。へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った師を養成する必要がある。アウトカム指標:常勤医師の勤務するへき地診療所数37か所(H29年度)→維持(R5年度)・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治的科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。・研修会・講座の開催回数5回以上・研修会・講座の開催回数5回以上・研修会・講座の関場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤を希望する医師を確保する。事業に要する費用の額 ・研修会・講座の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤な希望する医師を確保する。 本急する医師を確保する。 基金充当 (千円) 本のま地勤 (千円) 基金充当 (千円) 本のままを充当 (千円) 本のよりにおける 公民の別 (千円) 大学中の場所における 公民の別 (千円) 大学のよりにおける (千円) 大学のよりに対しまれる (千円) 大学のよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ	事業の対象となる医療介護	県全	È域										
事業の期間 背景にある医療・介護ニーズ 平成31年4月1日~令和2年3月31日 へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いいる。 へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った師を養成する必要がある。 アウトカム指標:常勤医師の勤務するへき地診療所数37ヵ所 (H29年度) → 維持 (R5年度) 事業の内容 ・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療に従事する医師等を養成するため、県出身の自治的科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治的科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。・研修会・講座の参加者数80名以上・研修会・講座の参加者数80名以上・研修会・講座の製場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤を希望する医師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 1,963 基金充当 公 (A+B+C) (千円) 額 (千円) 1,308 (国費) 都道府県 655 公民の別 (B) (千円) (第十円)	総合確保区域												
**	事業の実施主体	岐阜	旦県 (一	部市町村委託)								
プ のまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いいる。 へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った師を養成する必要がある。 アウトカム指標:常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (H29 年度) → 維持 (R 5 年度) 事業の内容 ・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 ・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 アウトプット指標 ・研修会・講座の制催回数 5 回以上・研修会・講座の制権回数 5 回以上・研修会・講座の制権回数 5 回以上・研修会・講座の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤を希望する医師を確保する。 事業に要する費用の額	事業の期間	平成	文31年4	4月1日~令和	12年3月31	日							
いる。	背景にある医療・介護ニー	^	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそ										
へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保 課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能 を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った 師を養成する必要がある。 アウトカム指標:常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (H29 年度) → 維持 (R 5 年度) ・ へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 ・ 県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 ・ 研修会・講座の開催回数 5 回以上 ・ 研修会・講座の参加者数 80 名以上 アウトカムとアウトプット の関連 ・ 本発望する医師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 1,963 基金充当 公 1,3 (A+B+C) (千円) 額 (A+B+C) (千円) 額 基金 国 (A) 1,308 (国費) (千円) 都道府県 655 公民の別 民 (千円)	ズ	のま	のまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いて										
課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った師を養成する必要がある。		いる	いる。										
を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った師を養成する必要がある。		^	へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保が										
師を養成する必要がある。 アウトカム指標: 常勤医師の勤務するへき地診療所数		課題	夏である	が、へき地に	おいては、専	門医ではなっ	く総合	的な診療能力					
アウトカム指標:常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (H29 年度) → 維持 (R 5 年度)		を持	持った医	師が必要であ	り、早い段階	からへき地	への志	向を持った医					
37 か所 (H29 年度) → 維持 (R 5 年度) 事業の内容 ・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 ・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 アウトプット指標 ・研修会・講座の開催回数 5回以上・研修会・講座の参加者数 80 名以上 アウトカムとアウトプットの関連 へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤を希望する医師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 1,963 基金充当 公 1,3 (千円) 額 (千円) 額 (千円) 額 (千円) 基金 国(A) 1,308 (国費) (千円) における 公民の別 民 (千円) 都道府県 (555 公民の別 (1円) (第1) (千円)		師を											
事業の内容 ・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 ・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 アウトプット指標 ・研修会・講座の開催回数 5回以上・研修会・講座の参加者数 80 名以上 アウトカムとアウトプットの関連 へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤を希望する医師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 1,963 基金充当 額 (千円) 額 (千円) 基金 国(A) 1,308 (国費) (千円) における 公民の別 における 公民の別 (千円) 都道府県 655 公民の別 (第) (千円) (注1) (千円)		アウ											
対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 ・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 アウトプット指標 ・研修会・講座の開催回数 5回以上 ・研修会・講座の参加者数 80名以上 マウトカムとアウトプット の関連 を希望する医師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費		37 か所 (H29 年度) → 維持 (R5年度)											
・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治区科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 アウトプット指標 ・研修会・講座の開催回数 5回以上・研修会・講座の参加者数 80 名以上 アウトカムとアウトプットの関連 へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤を希望する医師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 1,963 基金充当 公 (千円) 額 (千円) 据 (千円) における (千円) (千円) における (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	事業の内容	・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を											
アウトプット指標 ・研修会・講座の開催回数 5回以上 ・研修会・講座の参加者数 80 名以上 アウトカムとアウトプットの関連 へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤を希望する医師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 1,963 基金充当 公 (千円) 額 (千円) (千円) における (千円) (千円) (注1) (千円) (注1)		対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。											
アウトプット指標 ・研修会・講座の開催回数 5回以上 ・研修会・講座の参加者数 80 名以上 アウトカムとアウトプット の関連 へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤を希望する医師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 1,963 基金充当 公 (千円) 額 (千円) 基金 国(A) 1,308 (国費) における (千円) における (千円) における (千円) における (千円) における (千円) (注1) (千円)		・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医											
アウトカムとアウトプットの関連 ・研修会・講座の参加者数 80 名以上 へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤を希望する医師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 額 (千円) における (千円) (注1) 本道府県 (555 公民の別 民 (千円) (注1) 民 (千円) (千円) (注1)		乖	十大学生	や岐阜大学医	学部地域枠学	生等を対象と	こした記	構座を開催。					
アウトカムとアウトプットの関連へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤を希望する医師を確保する。事業に要する費用の額金総事業費1,963基金充当公1,30基金国(A+B+C)(千円)額(千円)基金国(A)1,308(国費)(千円)における都道府県655公民の別民(日)(千円)(注1)(千円)	アウトプット指標	• 矽	「修会・	講座の開催回	数 5回以上								
の関連 を希望する医師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 1,963 基金充当 公 1,308 (千円) 基金 国(A) 1,308 (国費) (千円) における 都道府県 655 公民の別 民 (日) (千円) (注1) (千円)		• 矽	ド修会・	講座の参加者	数 80 名以上	•							
事業に要する費用の額 金 総事業費 1,963 基金充当 公 額 (A+B+C) (千円) 額 (千円) 基金 国(A) 1,308 (国費) における が目所県 655 公民の別 民 (B) (千円) (注1) (千円)	アウトカムとアウトプット	^	、き地医	療の現場を直	に体験しても	らうことで、	将来	のへき地勤務					
額 (A+B+C) (千円) 額 (千円) 基金 国(A) 1,308 (国費) における (千円) における 公民の別 民 (B) (千円) (注1) (千円)	の関連	を希	学望する	医師を確保す	る。								
基金 国(A) 1,308 (国費) (千円) における 都道府県 655 公民の別 民 (B) (千円) (注1)	事業に要する費用の額	金	総事業	費	1, 963	基金充当	公	1, 308					
(千円) における 都道府県 655 公民の別 民 (日) (千円) (注1) (千円)		額	(A+	B+C)	(千円)	額		(千円)					
都道府県 655 公民の別 民 (B) (千円) (注1) (千円)			基金	国(A)	1, 308	(国費)							
(B) (千円) (注1) (千円)					(千円)								
				都道府県	655		民	0					
計(A+B) 1,963 うち受託事業				(B)	(千円)	(注1)		(千円)					
				計(A+B)	1, 963			うち受託事業等					
(千円) (再掲)(注2					(千円)			(再掲)(注2)					
その他(C) 0			その他	(C)	0			0					
(千円) (千円)					(千円)			(千円)					
次年度以降も継続予定。	備考(注3)	次年	度以降	も継続予定。									

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	[No	o. 23]				【総事	業費					
	医生	学生セミ	ミナー開催事	業		(計	画期間の総額)】					
							725 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	全域										
総合確保区域												
事業の実施主体	岐阜	阜県 (地	域医療振興協	会)								
事業の期間	平原	戈 31年	4月1日~令和	口2年3月31	日							
背景にある医療・介護ニー	2	多くのへき地を有する本県においては、へき地医療体制の維持・充										
ズ	実の	実のため、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、卒業後に県										
	内	内(へき地)に定着する医師の増加を図るには、医学生の時点から地										
	域图	域医療への理解を深めてもらう必要がある。										
	アウトカム指標:人口10万人対医療施設従事医師数の増加											
	208.9人(H28調査)→235.9人(R 5調査)											
事業の内容	岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定											
	着する医師数を増やす。											
アウトプット指標	• 1	セミナー	·参加者 10 人	•								
アウトカムとアウトプット	Щ	支阜県の	地域医療に理	解のある医学	生を増やす	ことで	将来県内に定					
の関連	着了	ナる医師	i数を増やす。	1								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	725	額		0					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				483	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	242	(注1)		483					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				725			(再掲)(注2)					
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)					
				0			483					
備考(注3)	次年 	E度も継続	売 予定									
	<u> </u>											

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保	に関する事業	¥							
事業名	[No	o. 24]				【総事	<u>業</u> 費					
	広地	或的へき	き地医療体制	支援事業		(計	画期間の総額)】					
							1,754 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	è 域			•							
総合確保区域												
事業の実施主体	市町	丁村										
事業の期間	平原	戊31年4	4月1日~令和	12年3月31	目							
背景にある医療・介護ニー	~	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそ										
ズ	のす	のまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。										
	_	一人の医師に過重の負担がかかることによって医師の疲弊や離職に										
	つた	よがるこ	とがあること	から、市町村	域を超え、	複数の	医師で複数の					
	地填	或を支え	る取組みが必	要である。								
	アリ	アウトカム指標:常勤医師の勤務するへき地診療所数										
		37 か所 (H29 年度) → 維持 (R5年度)										
事業の内容)	人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村										
	域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営(センター化)に必要											
	な医師の移動に関する経費等に対して支援する。											
アウトプット指標	• //	広域的体	制を構築する	市町村数 3								
アウトカムとアウトプット			:へき地医療機									
の関連		•	医師の負担軽			き地医	療体制の確保					
		1	職防止につな	がることが期		_						
事業に要する費用の額	金	総事業	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1, 754	基金充当	公	1, 169					
	額		B+C)	(千円)	額		(千円)					
		基金	国(A)	1, 169	(国費)							
			Lance VIII	(千円)	における	<u> </u>						
			都道府県	585	公民の別	民	0					
			(B)	(千円)	(注1)		(千円)					
			計(A+B)	1, 049			うち受託事業等					
		7 - 11	(-)	(千円)			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(T III)			(T III)					
/# # /\> a\) All All - 1	(千円)			(千円)					
備考(注3)	次年 	三度以降	も継続予定。									

事業の区分	4.	医療征	(半番の確保)	に関する事業	Ę								
事業名	_	. 25】 き地医療	寮支援機構医	師確保事業		【総事	業費 画期間の総額)】 9,734 千円						
事業の対象となる医療介護	県全	\ t.					9, 734 🗀						
総合確保区域	デ ヨ	二块											
事業の実施主体	id É												
事業の期間			4月1日~令和		<u> </u>								
背景にある医療・介護ニー						数 <i>l</i> ナ2	08.9 人(全国						
ズ		本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人(全国 37 位)と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状											
		態となっている。特にへき地においては、医師不足が顕著であり、一											
			- '				日の減少に直						
		, , ,	にある。	3. J. J. C. J. C. S. C.	R5 ///////////	. 12 //31							
			-	及び充実には	て、へき地勤を	务医師	の確保が喫緊						
	の誹	果題であ	るが、市町村	単独での医師	「確保は困難」	である	ため、広域的						
	な〜	なへき地医療支援事業の企画調整を行う必要がある。											
	アウ	アウトカム指標:常勤医師の勤務するへき地診療所数											
	37 か所 (平成 29 年度) → 維持 (令和 5 年度)												
事業の内容	へき地医療支援機構は、医学生の意識啓発事業や、へき地勤務医師												
	に対する研修やキャリア形成支援など、広域的なへき地医療支援の企												
	画調整を行う。また、医師招へいのための県外医師向けマッチング会												
	や国	医療機関	見学ツアー等	を行う。									
アウトプット指標	~ ë	地勤務	医師研修会開	催回数:2回	以上								
	県夕	ト医師マ	ッチング会開	催回数:1回	以上								
	へき	地等医	療機関見学ツ	アーの開催:	1回以上								
アウトカムとアウトプット	4	於医派	遣や医師の招	へい事業等を	行うことに。	より、	へき地医療体						
の関連	制の)維持を	図る。										
事業に要する費用の額	金	総事業		9, 734	基金充当	公	778						
	額		B+C)	(千円)	額		(千円)						
		基金	国(A)	778	(国費)								
			10001	(千円)	における								
			都道府県	389	公民の別	民	0						
			(B)	(千円)	(注1)		(千円)						
			計(A+B)	1, 167			うち受託事業等						
		7 ~ !!	. (0)	(千円)			(再掲)(注2)						
		その他	(C)	8, 567			(J.III)						
供 本 (注 o)	\/_ F-	+ 中口 1700	1 ◇₩◇±マ♪	(千円)			(千円)						
備考(注3)	次年	·皮以降》	も継続予定。										

事業の区分	4. 医	東従	事者の確保に	関する事業								
事業名	[No. 26]				【総事	業費					
	へき地	診療	寮所医師派遣	事業		(計	画期間の総額)】					
							15,000 千円					
事業の対象となる医療介護	県全域											
総合確保区域												
事業の実施主体	岐阜県、	ή.	可村									
事業の期間	平成 31	年	4月1日~令和	口2年3月31	日							
背景にある医療・介護ニー	本県は	は、	人口 10 万人当	áたりの医療加	施設従事医師	数は2	08.9人(全国					
ズ	37位)	と、	全国平均数 2	40.1 人を大き	とく下回り、	医師不	足は深刻な状					
	態となっ	って	おり、県内す	べてのへき地	診療所に常動	勘医師	が確保できな					
	い状況に		- 0									
						てへき	地診療所へ医					
			きる仕組みを			- 1/1						
	アウト	カム	指標:医師不									
東米の中 応	۲. ۱	0 (H29 年度) →維持 (R元年度) ・へき地診療所に勤務する医師を確保するため、へき地診療所への医										
事業の内容												
	師派遣を行う派遣元医療機関に対し、支援を行う。 ・派遣元医療機関が医師を派遣することに伴い生ずる漁生利益相当額											
	・派遣元医療機関が医師を派遣することに伴い生ずる逸失利益相当額 に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。											
	に対し、予算の範囲内で補助金を父付する。 ・補助金を交付する前提として、派遣医師登録、派遣元医療機関指定、											
	・ 補助金を父付する前提として、派遣医師登録、派遣元医療機関指定、 へき地医療支援機構による派遣決定を条件とし、へき地に勤務可能											
			: 然			ς.	-11-25/1/1 1111					
			に合わせて、		-	を受け	ナた市町村も、					
	派遣	一医	療機関へ補助	金を交付する	。(協調補助))						
アウトプット指標	新たり	こへ	き地勤務可能	な医師数 2	人 → 維持	f (R	元年度末)					
アウトカムとアウトプット	へき	也勤	務可能な医師	を確保し、~	き地診療所へ	~派遣	することによ					
の関連	って、	\ き	地の医療体制	を維持する。								
事業に要する費用の額	金総	事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額()	4 +	-B+C)	15, 000	額		5, 000					
	基金	金	国(A)	(千円)	(国費)							
				5, 000	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	2, 500	(注1)		0					
			計(A+B)	(千円)			5 うち受託事業等					
	7	D AL	1 (0)	7,500			(再掲)(注2) (千円)					
	その他(C) (千円)											
備考(注3)	次年度も	郊水水	德 子定	7, 500			0					
ин 7 (ДО)	ハ十次 t 	· 小匹剂										

事業の区分	4	医療征	従事者の確保	に関する事業	¥						
事業名	-	b. 27】 山間・~	へき地医療支	援事業		【総事	業費 画期間の総額)】 21,485 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県金	È域									
事業の実施主体	病院	范									
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	37 d 態 d 各 和 加	本県は、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は208.9人(全国37位)と、全国平均数240.1人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。中核病院が中山間・へき地に医師を派遣しやすい体制の整備支援、各圏域の中核病院から派遣される医師数の増加、医師の地域偏在の緩和が求められている。									
	アウトカム指標:人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人(H28 調査)→235.9 人(R 5 調査)										
事業の内容	各5圏域における中核病院等が、中山間・へき地医療を支えるため、 医師等を中山間・へき地の医療機関(へき地診療所を除く)に派遣し、 診療支援を行う場合に必要となる人件費等に対し補助し、医師の地域										
 アウトプット指標			を図る。 	1 D1 F							
アウトカムとアウトプット			_ , , , , , , ,		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ナス匠					
の関連				100		7 0 2	HILL 1 VC 45/14/111				
事業に要する費用の額	金額	総事業	B+C) 国(A)	(千円) 21, 485 (千円) 11, 066	基金充当額(国費)における	公	(千円) 11,066				
			都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 5,533 (千円) 16,599	公民の別 (注 1)	民	(千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2)				
		その他	L (C)	(千円) 4,886			(千円)				
備考(注3)	次年	E度以降 [®]	も継続予定								

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保!	に関する事業	Ė							
事業名	(No	o. 28]				【総事	業費					
•	_	-	寮従事者移動	手段確保支援	養事業	(計	画期間の総額)】					
							3,008 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	<u></u> 全域										
総合確保区域												
事業の実施主体	市町	丁村										
事業の期間	平原		4月1日~令和	口2年3月31	日							
背景にある医療・介護ニー	7	本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人(全国										
ズ	37 (37 位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状										
	態と	態となっており、県内すべてのへき地診療所に常勤医師が確保できな										
	い非	い状況にある。										
	~	へき地の医療体制を維持するため、へき地における医療従事者の負										
	担き	担を軽減する必要がある。										
	アリ	アウトカム指標:常勤医師の勤務するへき地診療所数										
	37 か所 (平成 29 年度) → 維持 (R 5 年度)											
事業の内容	へき地医療における医療従事者の移動の手段を確保し、及び当該移											
	動に係る負担の軽減を図るため、へき地診療所を設置する市町村が行											
	う医療従事者移動用自動車の整備に係る事業に要する経費に対し、補											
	助る	を行う。										
アウトプット指標	• #	削度を利	用するへき地	医療機関数	1							
アウトカムとアウトプット	万	は範囲に	おいて、へき	地医療を担う	医療従事者の	の安全	な移動手段を					
の関連	確仍	Rするこ	とにより、へ		の充実を図る) 。						
事業に要する費用の額	金	総事業		3, 008	基金充当	公	1,002					
	額	(A+	B+C)	(千円)	額		(千円)					
		基金	国(A)	1,002	(国費)							
				(千円)	における							
			都道府県	502	公民の別	民	0					
			(B)	(千円)	(注1)		(千円)					
			計(A+B)	1, 504			うち受託事業等					
	(千円) (再掲)(注2											
		その他	(C)	1, 504			0					
HL 4 (33 - 3			2 (0) (1) 1	(千円)			(千円)					
備考(注3)	次年 	E 度以降 3	も継続予定。									

事業の区分	4.	医療徒	従事者の確保	に関する事業	É							
事業名	[No	. 29]				【総事	業費					
	発達	を障がV	医療支援人	材育成・確偽	R事業	(計	画期間の総額)】					
							10,730 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	>域										
総合確保区域												
事業の実施主体	岐阜	県										
事業の期間	平成	₹31 年4	4月1日~令和	口2年3月31	目							
背景にある医療・介護ニー	É	閉症を	·はじめとする	発達障がい児	見者が急増する	る一方	、医療従事者					
ズ	の不	足など	゛からその診療	療育等の支	援体制は未存	だ不十	分である。最					
	新の	発達障	がいの病理や	診断・治療の)研究内容を記	当まえ	た支援体制の					
			必要がある。									
	アウ	トカム	指標:発達障									
							(R元年度末)					
			. , , -	童青年精神医 107 年度)	*							
事業の内容		2 人 (H27 年度) → 9 人 (R元年度) 再整備を経て平成 27 年 9 月から供用を開始した希望が丘こども医療										
争未の内合	-	福祉センター内に設置する「発達精神医学研究所」において、発達障										
	がいの病理や診断・治療の研究を行い、その研究内容を踏まえた、発											
	達障がい児の外来診療を通した専門医の育成、医師・心理士・作業療											
	法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウトリーチ型の相											
	談・指導、県内の医師・療育関係者等に対する研修・相談等を実施し、											
	医療	泛事者	の育成・確保	等を推進する	0							
アウトプット指標	· 巡	巡回訪問	療育支援延べ	実施回数 50	回(R元年月	度末)						
アウトカムとアウトプット	発	達精神	医学研究所が	行うアウトリ	ーチ型の巡	可訪問	療育支援等を					
の関連			童精神科医の									
			・地の診療・療	育体制の充実	€を図り、発i	達障が	い児診療件数					
本业, 本上 7 世 円 0 年		加を図		(T.B.)	++ ^		(T.B.)					
事業に要する費用の額	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	蝕	基金	B+C) 国(A)	10,730 (千円)	額 (国費)		7, 153					
		本 並		7, 153	における							
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	3, 577	(注1)		0					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			,	10, 730			(再掲) (注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
							0					
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定									

事業の区分	4.	医療征	単事者の確保	に関する事業	ŧ						
事業名	[No	o. 30]				【総事	業費				
	発達	達障がい	児者支援者	養成研修事業	É	(計	画期間の総額)】				
							796 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	具具									
事業の期間	平原	戈31 年·	4月1日~令和	12年3月31	日						
背景にある医療・介護ニー	多	後達障が	いに関する相	談や診療に対	けするニーズル	は、年	々高まってお				
ズ	り、	それに	従事の核とな	る医療従事者	等の養成に	対する	ニーズが高ま				
	つて	ている。									
	アリ	ウトカム	指標:発達障	がい児者専門	外来等診療件	上数					
			<u> </u>	56 人(H25 年		0人(R元年度)				
事業の内容	○ 多		い支援医療従								
	_		定する研修を								
			おいて発達障	, ,	る医療従事者	作に対	し、発達障が				
		いの特性等を踏まえた研修を行う。 ○発達障がい児者支援実地研修事業									
	\(\mathcal{O}\)\(\frac{\partial}{2}\)	○ 発達障かい児者文援美地研修事業 専門家を福祉施設等に派遣し、発達障がい児者支援に携わる医療									
	<i>4</i> 2	専門家を偏征施設等に派遣し、発達障かい児者文援に携わる医療 従事者等に対し、実地での研修を行う。									
アウトプット指標											
プラドンツト担保	・発達障がい支援医療従事者研修受講者数 40 名程度・発達障がい児者支援指導者養成研修参加者数 4 名程度										
			い児者支援実				又				
アウトカムとアウトプット			じて、能力の				 すろ理解等を				
の関連							合、専門外来				
							の増加につな				
	がる	5.									
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	796	額		530				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				530	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	266	(注1)		0				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				796			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
W. + (1)	_			0			0				
備考(注3)	次年 	E度以降。	も継続予定								

事業の区分	4.	医療征	(事者の確保	に関する事業	¥.							
事業名	[No	o. 31]				【総事	業費					
	障力	がい児者	首医療人材育	成・確保事業	É	(計	画期間の総額)】					
							27,000 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	全域										
総合確保区域												
事業の実施主体	岐阜	早県										
事業の期間	平原	戈31年4	4月1日~令和	口2年3月31	日							
背景にある医療・介護ニー	É	自閉症を	はじめとする	発達障がい児	と者が急増する	る一方	、医療従事者					
ズ	の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分であり、今											
	後見	更なる充	実を図るため	、医療従事者	の育成及び確	産保が	必要である。					
	アリ	ウトカム	指標:発達障	, – , , , , ,								
					(≥ 0, 0	00 人	(R元年度末)					
事業の内容		, , ,	者医療学寄附)) in the miliation					
	_	岐阜大学医学部に重症心身障がい、発達障がいを対象とする寄附講 座を設置し、院外実習等の医学教育や臨床研修、研究、講演会等の										
	座を設直し、院外美省寺の医学教育や臨床研修、研究、講演会寺の 普及啓発事業等を実施し、学生教育から臨床医に至る幅広い人材の											
	音及啓発事業等を美施し、子生教育から臨床医に主る幅広い人材の 育成を一体的に取り組むことで、医療従事者の確保等を推進する。											
	「育成を一体的に取り組むことで、医療促事者の確保等を推進する。 ○発達障がい療育人材の育成											
	○発達障がい療育人材の育成大学病院等の現場において、臨床心理士が医師の指導により発達検											
	(大学病院等の現場において、臨床心理工が医師の指導により発達検 査やカウンセリング、ケースカンファレンス等の業務を通じ、臨床											
			•		•		経験を備えた					
	人本	才を育成	し、医療従事	者確保等を推	進する。							
アウトプット指標	• <u> }</u>	章がい児	者医療機関に	おける院外実	習延べ受講者	音数						
					500 人	. (R <i>ī</i>	元年度末)					
アウトカムとアウトプット	多	を達障が	いに対応でき	る医師の育成	等を推進する	ること	で、発達障が					
の関連	いり	記診療件	数の増加を図	る。			_					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	27, 000	額		18, 000					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				18, 000	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	9,000	(注1)		0					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		7 0 11	(0)	27, 000			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
供来(注 2)	\/ ₊ +	こ 年 ロ 10岁 3		0			0					
備考(注3)	火件	- 度以降 9	5継続予定									

事業の区分	4	医療征	従事者の確保	に関する事業	Ę							
事業名	[No	o. 32]				【総事	業費					
	地址	或医療研	开修推進事業			(計	画期間の総額)】					
							1,500 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	È域										
総合確保区域												
事業の実施主体	岐阜	是大学										
事業の期間	平原	戈 31年	4月1日~令和	口2年3月31	日							
背景にある医療・介護ニー	7	本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人(全国 37										
ズ	位)	位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態										
	とな	となっている。										
	劯	开修医等	の教育システ	ムがない医療	「機関では、	开修医	・専攻医の受					
			ぎあることから	、医師確保の	ためには、そ	研修医	等の教育シス					
		テムの確立が必要。										
	アリ	アウトカム指標:人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208 Q Å (H28 調本) →235 Q Å (R 5 調本)										
*** • * *	208.9人(H28 調査)→235.9人(R 5 調査) - 208.9人(H28 調査)→235.9人(R 5 調査)											
事業の内容	初期臨床研修における地域医療研修プログラムの策定や岐阜県ブラ											
	ンドの研修体制を確立するための検討会を開催し、岐阜県内の地域医療研修の質の向上を図る。											
				-		*冷人/	の間度の間害					
			医の増加を図 加支援を行う		砂焼に除る酢	事供云(ク 用惟 や 関 理					
 アウトプット指標	-	-	研修検討会へ	-	関数の増 0	0	D. F					
アウトカムとアウトプット			の参加医療機									
の関連	"		修医・専攻医			. / •//	K H W M DAW					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	1, 500	基金充当	公	1,000					
	額	(A+	-B+C)	(千円)	額		(千円)					
		基金	国(A)	1,000	(国費)							
				(千円)	における							
			都道府県	500	公民の別	民	0					
			(B)	(千円)	(注1)		(千円)					
			計(A+B)	1, 500			うち受託事業等					
				(千円)			(再掲)(注2)					
		その他	ī (C)	0			0					
				(千円)			(千円)					
備考(注3)	次年	E度以降 [®]	も継続予定									

事業の区分	4.	医療征	英事者の確保	に関する事業	¥						
事業名	(No	o. 33]				【総事	業費				
	小り	見救急電	 			(計	画期間の総額)】				
							18,553 千円				
事業の対象となる医療介護	県金	全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	早! (民	:間事業者)								
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	1	小児の保	装養者等が休日	夜間の急な病	気やけがに	どう対	処したらよい				
ズ	カュ半	か判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急									
	を打	を担う中核病院を受診することにより、重症患者の受入に支障をきた									
	して	ている。	そのため、時	間外受診の適	正化を図る』	必要がる	ある。				
	アワ	ウトカム	指標:時間外	受診をせずに	済んだ相談が	対象者(の割合				
			74.6%	(H30 年度)	→ 75.0% (R 元年	度)				
事業の内容		専門業者に委託し、夜間・休日(休日は24時間体制)に全国共通の									
	Г#	8000] /	小児救急電話村	目談を実施する	5.						
アウトプット指標			電話相談件数								
			~H30 年度平均	·							
アウトカムとアウトプット			電話相談窓口		者に対し適	切な助	言を行うこと				
の関連	-		受診の適正化				()				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	17, 113	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			toma No. 1 a ster	11, 408	における		()				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	5, 705	(注1)		11, 408				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		7 - 11	. (2)	17, 113			(再掲)(注2)				
		その他	L (C)	(千円)			(千円)				
(井本 ()) ()	M. F	- rtc 1\1 m/m	1 40V4+ > -	0			11, 408				
備考(注3)	次年 	- 度以降 3	も継続予定								

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保	に関する事業	<u> </u>							
事業名	[No	o. 34]				【総事	業費					
	小り	見救急四	医療拠点病院	運営事業		(計	画期間の総額)】					
							301,470 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	è 域										
総合確保区域												
事業の実施主体	岐阜	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他2病院										
事業の期間	平原		4月1日~令和	口2年3月31	目							
背景にある医療・介護ニー	痄	病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の										
ズ	診療	診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説										
	明で	明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による										
	診察	診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確										
	保が求められる。											
	アウトカム指標:乳児死亡率											
	2.0% (H28 年) → 1.8% (R 元年)											
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。											
アウトプット指標	• /	卜児救急	医療拠点病院	数 4病院								
アウトカムとアウトプット	小児	見救急医	療体制を確保	することで、		抑制	する。					
の関連												
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	301, 470	額		70, 354					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				70, 354	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	35, 178	(注1)		0					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				105, 532			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
W + () -)				195, 938			0					
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定									

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保	に関する事業	¥					
事業名	(No	. 35]				【総事	業費			
	ふる	るさとタ	分娩臨時支援	事業		(計	画期間の総額)】			
							40,000 千円			
事業の対象となる医療介護	県全	è 域								
総合確保区域										
事業の実施主体	三世	三次周産期医療機関								
事業の期間	平瓦	以 31年	4月31日~	令和2年3月	3 1 日					
背景にある医療・介護ニー	産婦		師が不足して	おり、地域の	分娩体制を	維持す	るため、三次			
ズ	周產	E 期医療	機関の産婦人	科医師の確保	が必要					
	アウ	フトカム	指標:三次周	産期医療機関	における分娩	免体制の	の維持			
			4 医	療機関(H26	年度) → 維	推持(F	R元年度末)			
事業の内容	分娩	免体制が	危機的な状況	にある圏域の	三次周産期日	医療機	関の分娩体制			
	を約	推持する	ため、他医療	機関から常勤	産婦人科指導	尊医 2 ′	名を招聘し、			
_			もに分娩体制							
アウトプット指標			:常勤産婦人科							
アウトカムとアウトプット			の確保により	、三次周産期	医療機関と	しての	分娩体制が維			
の関連		できる。 	·	()			(-			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	40,000	額		8, 888			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			机关中间	8,888	における		(7 m)			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	4, 445	(注1)		0			
			計(A+B)	(千円) 13, 333			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
		CVAIL	<u>. (O)</u>	26, 667			(111)			
	次年	度以降	 も継続予定	20,001						
Min - 2 () T O)	- V 1	~!!!	O 11 PM 14 / 14							

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保	に関する事業	¥						
事業名	[No	o. 36]				【総事	<u>業</u> 費				
	災害	害医療 運	車携促進事業			(計	画期間の総額)】				
							500 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	È域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	旱大学医	学部附属病院								
事業の期間	平原	戈31年	10月~令和2	年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	県	県では、	2つの基幹災	害拠点病院及	:び10の地域	或災害	拠点病院を指				
ズ	定し	している	が、南海トラ	フ巨大地震等	の大規模災害	善に備	え、基幹災害				
	拠点	点病院を	中心とした災	害医療関係機	展(DMA'	Γ、地	域災害拠点病				
	院、	院、保健所、消防等)の連携機能の強化を図る必要がある。									
	アリ	アウトカム指標:DMATの整備状況									
				ーム(H25 年							
事業の内容		県内の災害医療関係機関の連携機能の強化を図るため、基幹災害拠									
			る岐阜大学医								
	アージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した										
			搬送から受け		り局度な連携	통を図/	るための災害				
ラ ナ 1 プ 1 1154番			対して補助を ************************************			一7. 半4.	45.7.1.)				
アウトプット指標			者数 46 人以								
アウトカムとアウトプット	_		関係機関が、			-					
の関連			療研修を受講 の連携機能の		圣 轩火 青拠	芯/内 /元	を中心とした				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
ず木に女りの貝用の領	額		:貝 ·B+C)	500	至亚儿当 額	4	333				
	HX.	基金	国(A)	(千円)	(国費)		000				
				333	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	167	(注1)		0				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				500			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0			0				
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	[No. 37]	【総事業費							
	地域医療確保事業	(計画期間の総額)】							
		242, 163 千円							
事業の対象となる医療介護	県全域								
総合確保区域									
事業の実施主体	市町村(一部事務組合を含む)								
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師	5数は 208.9 人(全国							
ズ	37 位)と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、	医師不足は深刻な状							
	態となっており、加えて医師の地域偏在も存在し	ている。							
	偏在を解消するためには、各地域の実情に応じ	た対策を行う必要が							
	ある。								
	アウトカム指標:人口10万人対医療施設従事医師	万数の増加							
	208.9 人(H28 調査)→235.9	人(R 5 調査)							
事業の内容	主として医師、看護師の確保を目的として、市町村(一部事務組合								
	を含む)が実施する地域医療確保策(ソフト事業)に対して補助を行							
	う。								
	【対象事業例】								
	・地域医療に関する寄附講座事業								
	・医学生・看護学生への修学資金貸与事業								
	・医学生の地域医療実習								
	・医療講演会の開催 など								
アウトプット指標	・寄附講座事業数 5講座								
	・医学生修学資金の貸与者 5名以上								
	・看護学生修学資金の貸与者 40名以上								
	・医学生の地域医療実習 1回以上								
	・医療講演会 1回以上								
アウトカムとアウトプット	県内の医師、看護師の確保を進めることで、地 	!域における医師不足							
の関連	の解消を図る。								

事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	242, 163	額		48, 320
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				48, 320	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	24, 161	(注1)		0
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				72, 481			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				169, 682			0
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定				

事業の区分	4	医療征	従事者の確保	に関する事業	Ė						
事業名	[No	o. 38]				【総事	業費				
	専ュ	文医確(R 対策事業			(計	画期間の総額)】				
							3,030 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	è 域									
総合確保区域											
事業の実施主体	医療	索機関									
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	7	上県は、	人口 10 万人当	áたりの医療 施	色設従事医師	数は2	08.9人(全国				
ズ	37 4	位) と、	全国平均数 2	40.1 人を大き	さく下回り、	医師不	足は深刻な状				
	態と	態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。									
	2	医師確保	:のためには、	専門医研修を	行う専攻医	を多く	確保し、県内				
	~0	への定着を図る必要がある。									
	アリ	アウトカム指標: 人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加									
		208.9人 (H28 調査) →235.9人 (R 5 調査)									
事業の内容	• 🖡	・専門研修基幹施設が実施する、研修プログラム説明会の開催・出展									
	経費	経費への支援									
	・医師不足圏域の基幹・連携施設が常勤指導医確保のために創設し										
	た	手当への	支援								
アウトプット指標	研修	多プログ	`ラム説明会の	開催:9診療	科						
	指導	享医招聘	手当支給医療	機関:5							
アウトカムとアウトプット	Ę	 「	プログラムの	PR及び指導	医の確保に	より、	県内で専門研				
の関連			攻医数を増加	_							
事業に要する費用の額		総事業			基金充当	公	515				
	額	(A+	B+C)	(千円)	額		(千円)				
		基金	国(A)	1, 010	(国費)						
				(千円)	における						
			都道府県	505	公民の別	民	1,000				
			(B)	(千円)	(注1)		(千円)				
			計(A+B)	1, 515			うち受託事業等				
				(千円)			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	1, 515			0				
				(千円)			(千円)				
備考(注3)	次年	E度以降 3	も継続予定								

事業の区分	4.	医療徒	(単単単の) (単二)	 に関する事業	<u></u>					
事業名		. 39]				業費 (言	十画期間の総額)】			
	-		育成・確保支	援事業			117, 305 千円			
事業の対象となる医療介護	県全		.,,,,							
総合確保区域										
事業の実施主体	分如	免取扱機	関							
事業の期間	平原	以 31年4	4月1日~令和	口2年3月31	日					
背景にある医療・介護ニー	7	県の人	.ロ 10 万人当だ	こりの医療施設	2000年	は 208	. 9 人 (全国 37			
ズ	位)	と、全	:国平均数 240.	. 1 人を大きく	【下回り、医	师不足	は深刻な状態			
	とな	くってい	る。							
	华	身に産科	• 産婦人科医	療施設従事医	師数が全国	平均を	下回っている			
	ے ک	こから、	分娩に携わる	産科医、助産	師、新生児	医療担	当医等の不足			
	及で	バ地域偏	在の解消を図	る必要がある	0					
	アリ	フトカム	指標:							
	• 🗐	・手当支給施設の産科・産婦人科医師数								
		9.1	人(H26年)-	→ 維持 (Rラ	元年度)					
	• 5	分娩 1000	0件当たりの分	分娩取扱医療機	幾関勤務産婦	人科医	師数			
		132.1人 (H26年) → 維持 (R元年度)								
事業の内容	5	分娩手当等を支給している医療機関に対し補助を実施。また、帝王								
		切開に対する他分娩施設の医師が立会う件数に応じて補助を実施。								
アウトプット指標	_		の支給施設数							
			の支給者数							
	• 弟 		扱い手当を支		療機関への支	接件	数			
	,		(H26 年) →維持		・ルレハ <i>ト</i> カ キ レ ニロン	5 l c. 41.	ンドーナ 人 > 14-			
							が立ち会う体			
	rt.	-	する 200 床未 (H26 年) →19		への又抜件第	, ,				
アウトカムとアウトプット	至		(m20 平) →19 (の処遇改善を		1の産科・産権	是人 和	医師の確保を			
の関連	図る			通して、外口	10万里作 /至7	ロンマイエ	区山山 小田山 区			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	117, 305	額		7, 933			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				28, 003	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	14, 002	(注1)		20, 070			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				42, 005			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				75, 300			0			
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定							

事業の区分	4	医療征	従事者の確保(に関する事業	<u> </u>						
事業名	-	. 40】 斗等医自	而不足診療科:	対策事業		【総事	業費 画期間の総額)】 8,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全	全域			1						
事業の実施主体	岐島		:阜大学)								
事業の期間		平成31年4月1日~平成32年3月31日									
背景にある医療・介護ニー						は 208	9 人 (全国 37				
ズ		当県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人(全国 37 位)と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態									
	' '	こ、エ		1 / () / ()							
		特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きい									
	こと	ことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。									
	アウ	アウトカム指標:特定診療科の医療施設従事医師数の増加									
		(各診療科において 10 人増 (H24→H34)									
			産	婦人科:161 /	人→171 人						
			小	児 科:224	人→234 人						
		救 急 科: 47人→ 52人									
			麻	酔科: 62	人→ 72 人						
事業の内容			iが不足する診								
	*	,	医を対象とし		対を伝えるで	开修会	等の開催や、				
- 1 - 0 - 11-1-			の出席を支援。								
アウトプット指標			で研修会の開								
-			で講演会の開			D > 1	2 > 6N/6+1 -				
アウトカムとアウトプット			講演会を開催								
の関連 事業に要する費用の額	伝え	総事業	により、特定	8,000	本望在を増加 基金充当	uoセ· 公	ව _ං 5, 333				
争未に女りる其用の領	蛮額		·B+C)	(千円)	左 並九ヨ 額	\(\frac{1}{2}\)	(千円)				
	12	基金	国(A)	5, 333	(国費)		(111)				
		2 11 312		(千円)	における						
			 都道府県	2,667	公民の別	民	0				
			(B)	(千円)	(注1)		(千円)				
			計(A+B)	8,000			うち受託事業等				
				(千円)			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	0			0				
				(千円)			(千円)				
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定								

事業の区分	4	医療征	並事者の確保	に関する事業	ŧ						
事業名	-	5.41】 定診療和	科医師確保研	修資金貸付金	全事業	【総事	業費 画期間の総額)】 25,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全	È域									
事業の実施主体	岐阜										
事業の期間	平瓦	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
 背景にある医療・介護ニー	刁	当県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人(全国 37									
ズ		位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態									
		となっている。									
	华	特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きい									
	ے ک	ことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。									
	アウ	アウトカム指標:特定診療科の医療施設従事医師数の増加(各診療科									
		において 10 人増 (H24→R 4))									
	産婦人科:161人→171人										
	小 児 科:224人→234人										
	救 急 科: 47人→ 52人										
				幹科: 62 人-	·						
事業の内容			内の医療機関	, , , , ,	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •						
			:貢献する意思	• • • •	•						
			医認定後に一			 符正診	療科の専門医				
スカレデルレド語			した場合は返			1.0					
アウトプット指標			科医師への貸			老人	佐 A L 単 計				
アウトカムとアウトプット の関連			₹科医師を確保 ∃を解消する。	90-21-1	り、特定砂糖		即少增加• 移				
事業に要する費用の額	金	総事業		25, 200	基金充当	公	16, 800				
予末に安する 負用の限	額		·B+C)	(千円)	基 並元三		(千円)				
	H2X	基金	国(A)	16, 800	(国費)		(114)				
		<u> </u>		(千円)	における						
			都道府県	8, 400	公民の別	民	0				
			(B)	(千円)	(注1)		(千円)				
			計(A+B)	25, 200			うち受託事業等				
				(千円)			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	0			0				
				(千円)			(千円)				
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定								

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保	に関する事業	<u>F</u>							
事業名	[No	o. 42]				【総事	業費					
	女性	生医師諒	优労環境改善	事業		(計	画期間の総額)】					
							86,535 千円					
事業の対象となる医療介護	県会	全域										
総合確保区域												
事業の実施主体	病院	完										
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	П:	口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人(全国 37 位)と、										
ズ	全国	国平均数	: 240.1 人を大	さく下回り、	医師不足は	深刻な	状態となって					
	いる	る状況で	、医師国家試	験の合格者に	占める女性の	り割合り	は約 1/3 とな					
	るな	るなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県では女性医師										
	割台	合が 17.9	9%(平成28年	F度)にとどま	っている。							
	女性	女性医師等の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子										
	育で	て等があ	ることから、	家庭と仕事を	一両立できるか	働きや	すい職場環境					
	を整	を整備する必要がある。										
	アワ	アウトカム指標:医療施設従事女性医師割合の増加										
		18.0%(H28 調査)→19.1%(R5調査)										
事業の内容	女性	生医師に	限らず、全て	の医師が働き	やすい職場段	環境を	整備する病院					
	の耳		支援し、医師	の離職防止や	再就業の促進	進を図る	5.					
アウトプット指標	• 行	皆日直免	除等の就労環	境整備により	勤務する女性	生医師数	数 10 人以上					
アウトカムとアウトプット	女性	生医師の	就労環境の改	善を通して、	県内の女性	医師の	確保、就業促					
の関連	進を	と図る。										
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	86, 535	額		14, 910					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				26, 667	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	13, 334	(注1)		11, 757					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				40, 001			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
				46, 534								
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	英事者の確保!	こ関する事業	¥.						
事業名	[No. 4	43]				【総事	業費				
	初期即	臨床研	肝修医等確保差	対策事業		(計	画期間の総額)】				
							15,519 千円				
事業の対象となる医療介護	県全場	或									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜県	県 (一	部岐阜県病院	岛会、民間事	業者)						
	病院	病院									
事業の期間	平成 3	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	本県	県の人	口 10 万人当た	りの医療施設	设従事医師数	は 208	. 9人(全国37				
ズ	位) と	と、全	国平均数 240.	1 人を大きく	下回り、医	師不足	は深刻な状態				
	となっ	となっている。地域医療を確保するためには、臨床研修医を県内定着									
	させる	させる必要がある。									
	アウトカム指標:人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加										
	208.9 人(H28 調査)→235.9 人(R 5 調査)										
事業の内容	, ,		けの臨床研修				- ' ' ' ' ' ' ' '				
	模で開催される民間主催の合同説明会へ岐阜県病院群として出展。										
		-	b サイトを活				· -				
			病院が行う臨り				を支援。				
アウトプット指標	• 臨月	末研修	医のマッチン	グ数(内定者	数) 130 人	、以上					
アウトカムとアウトプット	臨月	末研修	医のマッチン	グ数を増やす	ことにより、	、将来	県内に定着す				
の関連	る医師	币数を	増やす。								
事業に要する費用の額	金糸	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	15, 519	額		360				
	基	基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				6, 563	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3, 282	(注1)		6, 202				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				9, 845			(再掲)(注2)				
	7	その他	(C)	(千円)			(千円)				
				5, 674			6, 202				
備考(注3)	次年度	きも継続	売予定								

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保	に関する事業	<u> </u>		
事業名	(No	o. 44]				【総事	業費
	女性	生医師等	等就労支援事	業(医師ワー	-クライフ	(計	画期間の総額)】
	バ	ランス扌	推進事業)				2,806 千円
事業の対象となる医療介護	県全	è 域					
総合確保区域							
事業の実施主体	岐阜	早 (岐	阜県医師会)				
事業の期間	平月	戊31 年 <i>-</i>	4月1日~令和	12年3月31	目		
背景にある医療・介護ニー	J	口 10 7	万人当たりの日	医療施設従事	医師数は 208	.9人	(全国 37 位)
ズ	と、	全国平	均数 240.1 人	、を大きく下回	回り、医師不	足は深	刻な状態とな
	つて	ている状	況で、医師国	家試験の合格	者に占める	女性の	割合は約 1/3
	とな	よるなど	、女性医師の	占める割合が	増加してい	るが、	本県では女性
	医師	再割合が かいしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	17.9%(平成:	28年度)にと	どまっている	る。	
	\$	文性医師	iに県内定着し	てもらうには	、女性医師?	が働き	やすい職場環
	境を	を整備し	、女性医師の	離職防止・再	就業を促進す	トる必要	要がある。
	アリ	ウトカム	指標:県内の	医療施設に従	事する女性圏	医師の智	割合
			18.0	% (H28) →1	9.1% (R 5)	
事業の内容	2	医師会、	医療機関内に	就労環境に関	する相談窓口	コを設置	置し、相談員
	養瓦	戈のため	の研修会を開	催するととも	に、医学生、	研修	医、勤務医、
	人事	事担当者	及び病院管理	者を対象とし	た、就労環境	き改善	・ワークライ
	フィ	ヾランス	に関する講演	会を開催する	0		
アウトプット指標	• 木	目談員養	成研修会の開	催 1回以上			
	-		改善等に関す				
アウトカムとアウトプット			労環境整備を		現場の環境は	改善に	より県内で就
の関連			医師を増加さ				
事業に要する費用の額	金	総事業		2, 806	基金充当	公	37
	額		B+C)	(千円)	額		(千円)
		基金	国(A)	1,870	(国費)		
				(千円)	における		
			都道府県	936	公民の別	民	1, 833
			(B)	(千円)	(注1)		(千円)
			計(A+B)	2,806			うち受託事業等
				(千円)			(再掲)(注2)
		その他	(C)	0			1, 833
W. + (1)	_			(千円)			(千円)
備考(注3)	次年	E度以降 [®]	も継続予定。				

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保	に関する事業	Ė					
事業名	(No	o. 45]				【総事	<u>業</u> 費			
	新ノ	人看護耶	職員研修事業			(計	画期間の総額)】			
							2,470 千円			
事業の対象となる医療介護	県全	全域			.					
総合確保区域										
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県看護協会)								
事業の期間	平历	戈 31年	4月1日~令	和2年3月3	1日					
背景にある医療・介護ニー	亲	新人看護	護職員が基本的	な臨床実践能	力等を学ぶ	ことで	、看護の質向			
ズ	上を	を図ると	ともに、早期	の離職を防止	:し、人材の	確保·	定着を図るこ			
	とか	が必要で	ある。							
	また	た、新人	、看護職員の教	育に携わる職	員は、新人	看護職	員が直面する			
	技術	ド的、心)理的困難状況	を理解し、適	動切に指導を を	行うこ	とにより、新			
	人君	手護職員	のストレスを	軽減、就業意	欲向上につた	よげる。	必要がある。			
	アリ	ウトカム	指標:県内就	業看護師等人	数の増加(丿	\□ 10	万人対)			
			1, 185.	0 人(H26 年末	★) →1,305.	3人(R 5年末)			
事業の内容	• 9	医療機関	で新人看護職	員の教育に携	わる職員(教	育担当	者、実地指導			
	君	皆)に対	し、それぞれの)課題に即した	た研修会を実	施する	0 0			
			の新人看護職	員を対象に、	合同で新人和	手護職 員	員研修を実施			
	する									
アウトプット指標			修参加人数	, -						
			職員研修参加		line a mediallimett					
アウトカムとアウトプット			職員の教育に	- 1		員研修	の実施体制・			
の関連			************************************				(T III)			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		-B+C)	2, 470	額(国典)					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			型、岩広旧 型、岩広旧	1,646	における 公民の別	民	(工田)			
			都道府県 (B)	(千円) 824	(注1)	民	(千円)			
					(<u>/</u>		1,646			
			計(A+B)	(千円) 2 470			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	2,470 その他(C) (手円) (再掲)(注2 (千円)									
		CVAIL	. (0)	(111)			1, 646			
備考(注3)	次年	三度以降	も継続予定				1,010			

事業の区分	4	医療従	事者の確保に	関する事業								
事業名	[No	o. 46]				【総事	業費					
	看記	雙師実習	習指導者講習	会開催事業		(計	画期間の総額)】					
							684 千円					
事業の対象となる医療介護	全県	具域										
総合確保区域												
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県看護協会)										
事業の期間	平瓦	以 31年4	4月1日~令和	口2年3月31	日							
背景にある医療・介護ニー	児	具内の病	院等で勤務す	る看護師は不	足しており、	その	解消手段の一					
ズ	つと	こして看	護学生の養成	は不可欠であ	る。							
	看護	護学生は	、実習病院等	への就職を希	7望することだ	が多く	、指導力があ					
	る鬼	ま力的な	:実習指導者の	存在は県内病	i院等への就耶	能の誘	因となること					
		, , , , ,	指導者が、看									
				めの知識と技	で術を習得する	ること	ができる研修					
		公要であ	- 9	NIA	W							
			指標:県内就			、□ 10	万人対)					
*** • * *			H26 年末)→				#- 					
事業の内容		指導者	として必要な	知識および技	術を習得する	ための	の講習会を実					
アウトプット指標	施。	生习习 人 1夕	・マ 土米 - 20 1									
プリトノツト担保 			:了者数 30 人 ·野 30 人(看護		/忠 \							
アウトカムとアウトプット			到 30 八(有 曖) る実習指導者			大生1万	び手業学生生					
の関連		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	ることで、看	_ , ,,, , , , ,,,,								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	·// 公	(千円)					
于水门又 / 0 只/1100 点	額		B+C)	684	額		0					
	.,,	基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				456	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	228	(注1)		456					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				684			(再掲) (注2)					
							(千円)					
							456					
備考(注3)	汝	年度以降	&も継続予定									

事業の区分	4 医	療従	事者の確保に	関する事業							
事業名	[No. 4]	7]				【総事	業費				
	看護人	人材理	見任者研修事	業		(計	画期間の総額)】				
							1,000 千円				
事業の対象となる医療介護	全県域	Ì									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜県	以岐	阜県看護協会)							
事業の期間	平成3	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	医療	ぎの高	度化や専門家	に対応できる	看護職員を	育成す	るためには、				
ズ	看護教	有の	質の向上、指	導体制の充実	び必要であ	り、現	状に見合った				
	教育と	指導	ができる看護	専任教員を育	成することか	`必要`	である。				
	また、	また、誰もが最後まで住み慣れた地域で生活を続けるためには、地域									
			患者に必要な				- ,				
			いて、診療所								
							ていることが				
			., .,	•	てれらの疾!	患につ	いて最新の情				
			とが必要であ 指標:県内就		************************************	H 10	도 (취)				
			指標:県内航 H26 年末)→1			С	刀入刈)				
事業の内容	 看護 	手 師等	養成所の専任	教員や実習指	導者講習会修	下子	を対象に、よ				
	り専	門的	な教育実践能	力を高める研	修会を開催す	つる。					
	地域	医療	を担う診療所	等に勤務する	准看護師を対	才象に、	医療環境の				
	変化に	対応	した業務能力	向上のための	研修会を開催	量する。	1				
アウトプット指標	• 研修	参加	者数 360 人								
アウトカムとアウトプット	看護教	育の	充実、看護職	員のキャリア	アップの機会	会を提	供することに				
の関連	より、	看護	職員の定着・								
事業に要する費用の額		多事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
			B+C)	1,000	額		0				
	基	金	国(A)	(千円)	(国費)						
			松光中旧	666 (T.II)	における 公民の別		(T.III)				
			都道府県 (B)	(千円) 334	公氏の別 (注1)	民	(千円) 666				
			計(A+B)	(千円)	(/ _		うち受託事業等				
			μ (Α Ι Ο)	1,000			(再掲) (注2)				
				2,000			(千円)				
							666				
備考(注3)	次年度.	以降。	5継続予定								

事業の区分	4.	医療征	英事者の確保	に関する事業	¥						
事業名	(No	o. 48]				【総事	業費				
	助產	童師 実路	 美能力強化支	援事業費		(計	画期間の総額)】				
							933 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県看護協会)									
事業の期間	平原	平成31年4月1日~令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニー				•			医療機関での				
万泉にめる区域 万段	,		減少により、		_ , , , , , ,	, , , , ,					
			り、また、助								
	力の	の向上に	向けた教育体	制が充実でき	ていない現	犬があ	ることから、				
	実践	 裁能力向	上の機会を設	ける必要があ	る。						
	アリ	ウトカム	指標:県内就	業助産師数の	増加(人口 1	.0 万人	.対)				
			29.4 人	(H26 年末)	→35.1人(]	R 5年	末)				
事業の内容	助產	全実践能	力習熟段階(クリニカルラ	ダー)活用ス	<i>i</i> イド	(日本看護協				
	会占	出版)を	活用し、助産	能力を高める	研修を実施。						
アウトプット指標	• 碩	开修会参	:加者数 120 /	l,							
アウトカムとアウトプット	耳	力産師と	してキャリア	を積み、実践	能力を向上	させる	ことが、仕事				
の関連			ーション維持								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	933	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			John Alder Land	622	における		(
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	311	(注1)		622				
			計(A+B)	(千円) 933			うち受託事業等 (再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
		- C 07 TE	. (0)	(17)			622				
備考(注3)	次年	I E度以降 [®]	も継続予定								

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保	に関する事業	<u></u>				
事業名	(No	. 49]				【総事	業費		
	看記	雙師等常	学校運営事業			(計	画期間の総額)】		
							123,380 千円		
事業の対象となる医療介護	県全	è 域							
総合確保区域									
事業の実施主体	民間	引立看護	師等養成所						
事業の期間	平成	以 31年	4月1日~令	和2年3月3	1 日				
背景にある医療・介護ニー	실	>子高齢	化等に伴う医	療・看護ニー	ズの増加に	対し、	県内医療機関		
ズ	青今	新 齢者施	i設等で勤務す	る看護職員は	不足してお	り、今	後も看護師等		
	養瓦	 財所にま	おける看護職員	養成と安定	的供給は必要	要不可	欠なものであ		
	る。								
	アウ	フトカム	指標:県内就	業看護師等人	数の増加()	人口 10	万人対)		
			1, 185.	0 人(H26 年末	₹) →1, 305.	3人(R 5 年末)		
事業の内容	民間	看護師	i等養成所の運	営に対し補助	する。				
アウトプット指標	• 有	前助を行	う養成所数	10 校					
アウトカムとアウトプット			護師等を養成	することで、	県内医療機	関等で	就業する看護		
の関連	職員		:を図る。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	123, 380	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				82, 253	における		4.5		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	41, 127	(注1)		82, 253		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				123, 380			(再掲)(注2)		
		その他	T (C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定						

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保(に関する事業	ŧ				
事業名	(No	o. 50]				【総事	業費		
	ナー	ースセン	/ ター事業			(計	画期間の総額)】		
							16, 147 千円		
事業の対象となる医療介護	県全	È 域							
総合確保区域									
事業の実施主体	岐阜	早! (岐	阜県看護協会)					
事業の期間	平原	戈 31年	4月1日~令	和2年3月3	1日				
背景にある医療・介護ニー	⁴	少子高齢	化に伴い、県	内医療機関及	び高齢者施	設等の	看護人材を安		
ズ	定し	して確保	としていくこと	が必要である	ことから、	看護職	員の確保が困		
	難な	よ地域に	おける人材定	着、潜在看護	人材の就業位	促進を	図るため、離		
	職し	た看護	師等への復職	支援を行う必	要がある。				
	アリ	ウトカム	指標:県内就	業看護師等人	数の増加(丿	口 10	万人対)		
			1, 185.	0 人(H26 年末	\(\xi\) →1, 305.	3人(R 5 年末)		
事業の内容	○离	准職した	看護師等への	復職支援を行	うナースセン	/ター村	幾能を強化す		
	Ž	らため、	多治見支所、	西濃サテライ	ト、飛騨サラ	テライ	トを設置し、		
	無	無料職業	紹介の他、再	就業支援研修	の紹介、ナー	-スセ、	ンター事業の		
	F	PR活動)等を行う。						
	○ ₹	音護師等	有資格者の離	職時届出を確	実に行うため	り、周知	印活動、登録		
	ナ	方法等問	合せへの対応	を行う。					
アウトプット指標	ナー		ター多治見支						
		44 人(H27 年度) →	68 人(R 54	年度)				
アウトカムとアウトプット		准職した	:看護師等への	復職支援を行	うことで、タ	看護職	員の確保を図		
の関連	る。								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	16, 147	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				10, 764	における		4.5		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	5, 383	(注1)		16, 147		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
		16, 147 (再掲)(注2)							
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)		
H+ + (>> a >			> 014 h = 1				16, 147		
備考(注3)	次年 	E度以降 ¹	も継続予定						

事業の区分	4.	医療征	従事者の確保(に関する事業	¥					
事業名	[No	o. 51]				【総事	業費			
	看記	養職員 等	等就業促進研	修事業		(計	画期間の総額)】			
							4,996 千円			
事業の対象となる医療介護	県全	È域			1					
総合確保区域										
事業の実施主体	岐阜	早県 (岐	阜県看護協会)						
事業の期間	平瓦	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	<u> </u>	医療機関	等における看	護人材不足を	補うために	は、育	児等で離職し			
ズ	た看	 i 護人材	の復職を促進	することが必	※要である。	看護師	等の復職と復			
	職後	後の定着	を図るために	は、事前に充	医実した研修	を受け	ることができ			
	る』	よう体制	を整備し、不	安を軽減する	ことが必要で	である。				
	アウ	ウトカム	指標:研修参	加者の復職率						
			60.8%	(H27 年度) -	→ 66.9%以	L上 (F	(5年度)			
事業の内容	君	f護職員	または看護補	助者として、	就業(復職)	を希望	望する者を対			
	象と	こした研	修会を医療機	関等において	実施する。	また、言	訪問看護ステ			
	-3	/ョンに	おいて新たに	雇用した看護	師に対し、阪	植行研作	多等の 0JT 研			
	修る	と実施す	る。							
アウトプット指標	医療	寮機関研	修 10件 40	人						
	訪問	引看護ス	テーション研	修 15人						
アウトカムとアウトプット	臣	医療機関	及び訪問看護	ステーション	における再	就業研	修を充実させ			
の関連	るこ	ことで、	看護職員の離	職を防止し、	確保・定着を	と図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	4, 996	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				3, 330	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1,666	(注1)		4, 996			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				4, 996			(再掲)(注2)			
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)			
							4, 996			
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関	する事業									
事業名	[No. 52]		【総事業費								
	医療勤務環境改善支援セン	ター事業	(計画期間の総額)】								
			4,980 千円								
事業の対象となる医療介護	全県域										
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜県										
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	医療従事者の勤務環境が厳	しい中、質の高い医	療サービスを継続的								
ズ	に提供するためには、医療従	事者が安心して働く	ことができる職場環								
	境整備が大変重要である。そ	のため、病院が行う	医療従事者の勤務環								
	境改善を支援し、職員の確保	・定着の促進を図る	ことが必要である。								
	アウトカム指標:県内就業医療	療従事者数の増加(人口 10 万人対)								
	1,388人	(H26 年末) →1,478	人(R元年末)								
事業の内容	医療従事者の勤務環境改善										
	環境改善支援センター」を設備										
	行い、医療機関が主体的に取		を支援する。								
	医師勤務時間短縮計画への										
アウトプット指標	・センターの支援により医療	勤務環境改善計画を	策定する医療機関数								
	22 病院	ルーナルる 医療機関	** 00 库哈								
アウトカムとアウトプット	・医師勤務時間短縮計画への										
の関連	医療機関の主体的な勤務環療従事者の確保・定着の促進:		押しりることで、医								
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円) 基金充当	公 (千円)								
ず木に女りの貝用の領	至 心事未貞 額 (A+B+C)	4,980 額	3, 315								
	基金国(A)	(千円) (国費)	0,010								
		3,315 における									
	都道府県	(千円) 公民の別	民 (千円)								
	(B)	1,658 (注1)	0								
	計(A+B)	(千円)	うち受託事業等								
		4, 973	(再掲)(注2)								
	その他 (C)	(千円)	(千円)								
		7	0								
備考(注3)	次年度以降も継続予定	·	·								

事業の区分	4	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	[No	o. 53]				【総事	業費		
	病肾	完内保育	育所運営事業			(計	画期間の総額)】		
							110,420千円		
事業の対象となる医療介護	全県	県域			•				
総合確保区域									
事業の実施主体	医療	医療機関							
事業の期間	平原	戈31年4	4月1日~令和	口2年3月31	月				
背景にある医療・介護ニー	君		の再就業が困	難な大きな要	因として、	就業前	の乳幼児の子		
ズ	育で	育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境							
	の曹	整備が必	要である。						
	アリ	ウトカム	指標:県内就	業医療従事者	数の増加()	人口 10	万人対)		
			1, 38	8 人(H26 年末	₹) →1,478	人(R	元年末)		
事業の内容	痄	病院及び	診療所の看護	職員等の離職	防止及び再創	就業促i	進を目的とし		
	て、	病院内	保育所設置者	に対する保育	士等の人件	費補助	を行う。		
アウトプット指標	・県	県内の病	院内保育所数	61ヶ所					
アウトカムとアウトプット	県	県内の病	院内保育所の	設置を促進し	、子育て中	の医療	従事者の離職		
の関連	防山	上や復職	支援を強化す	る。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	110, 420	額		0		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			Lama No. 1 a com	54, 948	における		()		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	27, 475	(注1)		54, 948		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
		7 0 11	(0)	82, 423			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
供来 (注2)	\/ _{t→} / _t ⊤	こ 由 い 咳 🎖	7 姚结子宁	27, 997			0		
備考(注3)	火牛	-	も継続予定						

事業の区分	4	医療征	従事者の確保	に関する事業	ŧ						
事業名	[No.	. 54]				【総事	業費				
	地域	医療研	在保施設設備!	整備事業		(計	画期間の総額)】				
							112,589 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	:域									
総合確保区域	Laboration			<u> </u>							
事業の実施主体	市町	村(一	部事務組合を	含む)							
事業の期間	平成	31年	4月1日~令和	口2年3月31	日						
背景にある医療・介護ニー	本	県は、	人口 10 万人	当たりの医療	施設医師数は	208.	9 人(全国 37				
ズ	位)	と、全	:国平均数 240.	.1 人を大きく	、下回り、医院	師不足	は深刻な状態				
	とな	つてお	り、加えて医	師の地域偏在	も存在してい	いる。					
	偏	偏在を解消するためには、地域の実情に応じた対策を行う必要があ									
	る。	る。									
	アウ	トカム	指標:人口10	万人対医療協	ف 設従事医師	数の増	力口				
			208.	9 人(H28 調团	坒) →235.9 /	人 (R	5調査)				
事業の内容	主	として	医師の確保を	目的として、	市町村(一部	『事務》	組合を含む)				
	が実	施する	地域医療確保	策(ハード事	業)に対して	(補助	を行う。				
	【対	象事業	例】								
	•	医師等	の施設、住宅	の整備事業							
			器等の設備整								
	(定医師又は医	. ,		音から き	赴任の条件				
_ I 0 IIa.			る設備環境に								
アウトプット指標 			整備実施市町								
アウトカムとアウトプット			師の確保を進	めることで、	地域における	る医師	不足の解消を				
の関連	図る			()		T	(
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	112, 589	額		23, 333				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			***	23, 333	における		(7 III)				
			都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)				
			(B)	11,667	(注1)		0				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	-	その他	(C)	35,000 (千円)			(再掲)(注2) (千円)				
		~C 07111	. (0)	(干円) 77, 589			(十円)				
備考(注3)	次年	度以降。	 も継続予定	11,000							
Min - 7 (/T O /	201	~~\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	O 4 PA 7 1								

事業の区分	4	医療征	従事者の確保(こ関する事業	£						
事業名	(No.	55]				【総事	業費				
	医師	ī派遣3	支援事業			(計	画期間の総額)】				
							106,701 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	:域			1						
総合確保区域											
事業の実施主体	病院										
事業の期間	平成	31年	4月1日~令和	12年3月31	日						
背景にある医療・介護ニー	本	県の人	.口 10 万人当た	りの医療施設	设従事医師数	は 208	. 9 人 (全国 37				
ズ	位)	と、全	:国平均数 240.	1 人を大きく	、下回り、医	師不足	は深刻な状態				
	とな	ってい	るなかで、医	師の多い医療	機関と医師	確保が	困難な医療機				
	関が	存在し	ており、医師	の偏在の解消	が必要。						
	アウ	トカム	指標:人口 10	万人対医療抗	色設従事医師	数の増	加				
			208.9	9 人(H28 調査	荃) →235.9	人(R	5 調査)				
事業の内容	比	較的医	師の多い医療	幾関(以下「	派遣元医療機	幾関」)	と医師確保が				
	困難	な医療	機関があるこ	とから、県が	派遣の可否及	及び受力	入れ希望につ				
	いて	照会を	行い、県が最	終的な医師の	派遣決定を行	亍う。 i	派遣元医療機				
	関に	対して	は、医師を派	遣することに	よる逸失利益		額を県が補助				
	する	0									
アウトプット指標	• 医	師派遣	数 2人程度								
アウトカムとアウトプット	医	師不足	地域への医師	の派遣により	、県内にお	ける医	師の地域偏在				
の関連	の解	消を図	る。			1					
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	106, 701	額		17, 500				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				17, 500	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	8, 750	(注1)		0				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				26, 250			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				80, 451			0				
備考(注3)	次年	度も継続	売予定								

事業の区分	4. 医	療従事者の確保	に関する事業	*		
事業名	[No. 56]			【総事	業費
	看護師	特定行為研修支	援事業		(計	画期間の総額)】
						21,200 千円
事業の対象となる医療介護	全県域					
総合確保区域						
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 31	年4月1日~令和	n2年3月31	日		
背景にある医療・介護ニー	2025	年に向け、さらな	よる在宅医療等	等の推進を図	るため	、特定行為を
ズ	行う看記	護師を計画的に養	成することが	必要。		
	アウトス	カム指標:特定行	為ができる看	護師数		
		14 名	(H30 年度末)	→ 40 名(R	5年度	(表表)
事業の内容	医療標	機関が負担した看	護師特定行為	研修の受講経	圣費及 7	び研修期間中
	の代替耶	職員雇用経費に対	して助成する	0		
アウトプット指標		の看護師特定行為				
	・研修基	期間中の代替職員	雇用経費補助	対象者数 (6人	
アウトカムとアウトプット		為研修の受講を促				
の関連		県地域医療を担	1			
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
		<u>A+B+C)</u>	21, 200	額		0
	基金	金 国(A)	(千円)	(国費)		
			7, 066	における		
		都道府県	(千円)		民	(千円)
		(B)	3, 534	(注1)		7, 066
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
			10, 600			(再掲)(注2)
	7	の他(C)	(千円)			(千円)
H. da			10,600			0
備考(注3)	次年度以	、降も継続予定				

事業の区分	4	医療征	従事者の確保	に関する事業	<u></u>					
事業名	[No	o. 57]				【総事	業費			
	病肾	完内保育	育所施設整備	事業		(計	画期間の総額)】			
							5,407 千円			
事業の対象となる医療介護	全県	県域								
総合確保区域										
事業の実施主体	県内	内の医療	機関の設置者							
事業の期間	平原	以 31年4	4月1日~令和	12年3月31	目					
背景にある医療・介護ニー	9	医療従事	者の結婚や子	育てによる離	職を防止し	、また	復職を支援で			
ズ	きる	るよう病	院内に保育所	を設置するこ	とが有効。					
	アリ	クトカム	指標:県内就	業医療従事者	数の増加()	人口 10	万人対)			
			1, 38	8 人(H26 年末	₹) →1,478	人(R	元年末)			
事業の内容	痄	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的とし								
	て、	て、病院内保育所設置者に対し、整備に対する補助を行う。								
アウトプット指標	•	・県内の病院内保育所数 61ヶ所								
アウトカムとアウトプット	児	具内の病	院内保育所の	設置を促進し	、子育て中	の医療	従事者の離職			
の関連			支援を強化す	I						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	5, 407	額		0			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				1, 188	における		(7 III)			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	595	(注1)		1, 188			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
		2の4	(C)	1,783			(再掲)(注2) (千円)			
		その他		(千円) 3,624			0			
備考(注3)	沙 年		 も継続予定	3,024			0			
I用分(エリ)	八十	汉以阵	O WANT 1, YE							

事業の区分	4	医療従	事者の確保に	関する事業					
事業名	(No	o. 58]				【総事	業費		
	看記	蒦教員剤	& 成講習会開	催費		(計	画期間の総額)】		
							8,085 千円		
事業の対象となる医療介護	全県	県域			<u>.</u>				
総合確保区域									
事業の実施主体	岐阜	10000000000000000000000000000000000000	阜県看護協会)					
事業の期間	平原	戈31年4	4月1日~令和	口2年3月31	日				
背景にある医療・介護ニー	医療	寮の高度	化や専門化に	対応できる看	護職員を育	成する	ためには、看		
ズ	護教	教育の質	の向上、指導	体制の充実が	必要。				
	アリ	アウトカム指標: 県内就業看護師等人数の増加(人口 10 万人対)							
	1, 1	1,185人 (H26年末)→1,305.3人 (R5年末)							
事業の内容	看護	護教員と	して必要な知識	战及び技術を習	得するための)講習会	きを開催		
アウトプット指標	講習会修了者数 30人(R元年度)								
アウトカムとアウトプット	県内	可看護師	等養成所におい	って、看護師等	養成所運営に	上関する	指導ガイドラ		
の関連	イン	/の定め	る専任教員の	要件を満たす	講習会修了者	の比率	を増やすこと		
	がて	できる。							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	8, 085	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				5, 390	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	2, 695	(注1)		5, 390		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				8, 085			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
				0			5, 390		
備考(注3)	次年	E度以降 3	も継続予定						

事業の区分	4	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	[No	o. 59]				【総事	<u>業</u> 費			
	訪問	問看護事	事業所等専門	 認定看護師 	「派遣研修	(計	画期間の総額)】			
	事	業					3,372 千円			
事業の対象となる医療介護	全県	県域			<u>'</u>					
総合確保区域										
事業の実施主体	岐阜	阜県 (岐	阜県看護協会	へ委託)						
事業の期間	平原	戊31年·	4月1日~令和	口2年3月31	日					
背景にある医療・介護ニー	地	域包括	ケアシステム(本制の構築に[向けて、訪問	看護事	業所等におけ			
ズ	る看	る看護職員の需要が高まっている。								
	訪	問看護	には、高度な技	技術・判断力な	ぶ求められる	一方、	能力向上の機			
	会が	乏しい。	ことから、さら	かなる在宅医療	寮の推進のた	め、研	F修・教育体系			
	を刺	整備する	ことが必要。							
	アリ	ウトカム	指標:県内就	業看護師等人	数の増加()	√□ 10	万人対)			
	1, 1	85人(H26 年末)→	1,305.3 人	(R 5年末)					
事業の内容	研修	冬の機会	が得にくい訪	問看護事業所	等で働く看該	護職員:	を対象に、専			
	門看	旨護師・	認定看護師が	出向いて、施	設の個々の説	果題に	即した実践的			
	な計	構習会を	実施する。							
アウトプット指標	• 計	構習会開	催施設 40 施	設						
アウトカムとアウトプット	地域	或医療の	現場における	看護職員の教	で育・研修体質	制を充	実させること			
の関連	に	より、看	護職員の就業	促進・確保を	図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	3, 372	額		0			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				2, 248	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1, 124	(注1)		2, 248			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				3, 372			(再掲)(注2)			
							(千円)			
							2, 248			
備考(注3)	次年	E度以降 [®]	も継続予定							

事業の区分	4	4 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	_	o. 60]			0 2 1 2 1	【総事					
	歯和	斗技工=	上•歯科衛生:	士の復職サオ	ペート事業	(計	画期間の総額)】 320 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	<u></u> 全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県歯科医師会)									
事業の期間	平原		4月1日~令和	口2年3月31	月						
背景にある医療・介護ニー	急	急速な高	i齢化が進む中	、歯科医療機	機関での受診	が困難	な在宅療養者				
ズ	の均	曽加が予	・想されている	が、県内歯科	医療機関の人	材は	下足している。				
	亲	听卒採用	だけでは不足	を補うことが	「できず、訪	間歯科	診療できる歯				
	科領	科衛生士等も確保できないことから、離職した歯科衛生士等の復職支									
		援を行う必要がある。									
	アリ	クトカム	指標:県内の	就業歯科衛生	士数の増加						
			2, 804	人(H30 年調査	<u>怪</u>) →3,000 /	人 (R2	年調査)				
事業の内容			産、育児、介護								
	歯科	斗衛生士	の復職を支援	するための研	修会や啓発活	動を 第	実施する。				
アウトプット指標	• 碩		人数の増加								
			生士 30人(
			工士 5人(, , , , , ,			, , , ,				
アウトカムとアウトプット	臣	 村衛生	士数が充足す	ることで、歯	科診療所外	での口	腔ケアの実施				
の関連	件数	女の増加	が図られる。								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	320	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				214	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	107	(注1)		214				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				320			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0			214				
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	[No	o. 61]				【総事	業費			
	総合	合診療和	斗医師確保研	修資金貸付金	全事業	(計	画期間の総額)】			
							4,800 千円			
事業の対象となる医療介護	県全	È域								
総合確保区域	-1-1 E	- IH								
事業の実施主体	岐阜		4 D 1 D - A 5	7.0.F.0.F.01						
事業の期間			4月1日~令和	-						
背景にある医療・介護ニー		当県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人(全国 37								
ズ	' '	位)と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態								
		となっている。 特に、へき地等の医師不足地域でニーズの高い、診療科目を横断的								
		に診療できる総合診療科医師の増加が必要である。								
			- 12 総合記録件 - 指標: 総合記			巻の笹	9 hn			
		11772) 入→R 5 : {		Z X ∨ J Σ E	1/7H			
			1100.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
事業の内容	将	好来、 県	内のへき地等	の医療機関に	おいて勤務	する意	思のある総合			
	診療	寮科の専	攻医に対して	、研修資金の	貸付けを行	う。専	門医認定後に			
	一句	官期間、	岐阜圏域以外	の知事が指定	する医療機関	関で総	合診療科に係			
	る第	美務に従	事した場合は	返還を免除す	る。					
アウトプット指標	• 糸	総合診療	科医師への貸	付け 新規	2人					
アウトカムとアウトプット	糸	総合診療	科医師を確保	することによ	り、総合診り	寮科医	師の増加・地			
の関連	域係	層在を解	消する。			1				
事業に要する費用の額	金	総事業		4,800	基金充当	公	3, 200			
	額		B+C)	(千円)	額		(千円)			
		基金	国(A)	3, 200	(国費)					
			***	(千円)	における	<u> </u>	0			
			都道府県	1,600	公民の別 (注1)	民	(エ.III)			
			(B) 計(A+B)	(千円)	(注 1)		(千円)			
			計(ATD)	4,800 (千円)			(再掲)(注2)			
		その他	L (C)	0			0			
		,		(千円)			(千円)			
備考(注3)	次年	度以降	も継続予定			1				

事業の区分	4 医療征	従事者の確保に	関する事業							
事業名	[No. 62]				【総事	業費				
	看護学生	実習受入先拡	充事業費		(計	画期間の総額)】				
						6,000 千円				
事業の対象となる医療介護	全県域									
総合確保区域										
事業の実施主体	岐阜県(嶋	支阜県看護協会)							
事業の期間	平成 31 年	平成31年4月1日~令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	看護系大学	看護系大学の新設等に伴い、看護師等養成所では、看護学生の実習を								
ズ	受け入れる	る病院等の確保	が競争化する	など、県内で	での実	習施設の確保				
	が課題とた	なっている。県	外での実習を	余儀なくされ	れてい	る養成所もあ				
	る。実習が	る。実習施設には、実習に行った看護学生が就業するケースも多く、								
	県内の実	習施設の増加は	県内就業率増	自加に繋がる:	ことか	ら、県内での				
	実習施設を	実習施設を拡充することはメリットがある。								
	アウトカム	4指標:県内就	業看護師等人	数の増加(人	口 10	万人対)				
	1, 185 人	(H26 年末) →1	,305.3人(R	5年末)						
事業の内容	新規またに	は拡充して実習	を受け入れる	施設に対し、	実習力	施設として必				
	要となる記	2備の整備費か	かる経費及び	代替職員人件	⊭費の-	一部を補助				
アウトプット指標	新規またに	は拡充して実習	を受け入れる	施設に対し、	実習力	施設として必				
	要となる記	2備の整備費か	かる経費及び	代替職員人件	⊧費の−	一部を補助				
	①実習生	上の更衣室や休	憩室を確保す	るための備品	品及び	看護用具等の				
	設備整備	#にかかる経費	②実習指導者	たなる者が厚	厚労省	若しくは県が				
	実施する	5実習指導者講	習会等を受講	まする際の代替	 陸職員	人件費③実習				
	受入期間	引中の実習指導	者の代替職員	人件費①②③	とも	各8施設				
アウトカムとアウトプット	新規またり	は拡充して、看	護学生の実習	を受け入れる	る病院	等に対し、受				
の関連	け入れに引	要する経費の一	部を補助する	ことにより、	実習	施設の拡充に				
	つなげ、利	手護職の養成及	ı	の増加を図る) 。					
事業に要する費用の額	金総事業	 上 世 世 世 一 に に に に に に に に に に に に に	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額 (A-	+B+C)	6,000	額						
	基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			4,000	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	2,000	(注1)		4, 000				
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			6,000			(再掲)(注2)				
	その作	也 (C)	(千円)			(千円)				
			0			0				
備考(注3)	次年度以降	も継続予定								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	岐阜県介護施設等整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 505,417 千円								
事業の対象と なる医療介護 総合確保区域	県全域										
事業の実施主 体	岐阜県										
事業の期間	2019年4月1日~2020年3月31日										
背景にある医	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
療・介護ニーズ	アウトカム指標:地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備に要する経費を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。										
	施設等種別	H30 年度末	H31 年度末								
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,225 床	1,299 床								
	認知症高齢者グループホーム	4,441 床	4,540床								
	小規模多機能型居宅介護事業所	88 カ所	94 カ所								
	定期巡回・随時対応訪問介護	15 カ所	17 カ所								
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	10 カ所	14 カ所								
	認知症対応型デイサービスセンター	80 カ所	82 カ所								
 事業の内容	□ ・ ①地域密着型サービス施設等の整備に	対する助成を行う	0								
	整備予定施設等		H31 年度※								
	地域密着型特別養護老人ホーム		74 床								
	認知症高齢者グループホーム		99 床								
	小規模多機能型居宅介護事業所		6 力所								
	定期巡回・随時対応訪問介護		2 カ所								
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		4 カ所								
	認知症対応型デイサービスセンター		2 カ所								
	地域包括支援センター		1 カ所								
	※一部 H28 年度、H29 年度積立基金を充当 ②介護施設等の開設・設置に必要な準値 ③特別養護老人ホームのユニット化改位	備経費に対して支									
アウトプット	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、	第7期介護保険	事業支援計画等において予定し								
指標	ている地域密着型サービス施設等の整	満を行う 。									
	※整備予定については、事業の内容に	記載									
アウトカムと	・地域密着型サービス施設等の整備を行	うことにより、地	域の実情に応じた介護サービス								
アウトプット	提供体制の整備を促進する。										
の関連											

事業に要する	Lastin Last		総事業費	基	金		その他
費用の額	事業内容		(A+B+C)(注 1)	围 (A)	都道府県	(B)	(C) (注 2)
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 429, 571	(千円) 286, 381		(千円) [43, 190	(千円)
	②施設等の 開設・設置に 必要な準備 経費		(千円) 52, 826	(千円) 35, 217	((千円) 17,609	(千円)
	③介設 保保 の要は では の一時金		(千円)	(千円)	((千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 23, 020	(千円) 15, 346	((千円) 7,674	(千円)
			総事業費 (A+B+C)	(千円) 505, 417		公	(千円) 4,395
		基金	国 (A)	(千円) 336,944	基金充当額		
	金 額	金	都道府県 (B)	(千円) 168, 473	(国費) におけ る公民	民	(千円) 332, 549
			計 (A) + (B)	(千円) 505, 417	の別 (注 3) (注 4)		
			その他 (C)	(千円)			
備考(注5)			定。4月1日から実施	<u></u> をできるよう、平成	3 1 年度	<u> </u>	た基金以外
	の年度の基金	を充当	首することがある。				

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	- ^	3# /\/	= * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	日レッチ业							
	5. IT	`護促	事者の確保に関	関する事業							
	(=	大項	目)基盤整備								
	(/	小項	目) 2. 人材育局	戈等に取り組む事業	Ě所の認証評価	制度					
事業名	介護。	介護人材育成事業者認定制度実施事業									
東世の景色したフ原							26,700 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全地	咸									
	711	~									
事業の実施主体	岐阜り	岐阜県、岐阜県(民間事業者へ委託)、民間事業者へ補助									
事業の期間	2019	年 4	月 1 日~2020 年	E 3 月 31 日							
背景にある医療・介護					介護サービスの	つ需要	要に対応するため、				
ニーズ	介護耶	職員の	の確保・育成が	必要。							
	アウ	トカ	ム指標:介護職	員数の増加							
	27, 14	40 人	(平成 25 年度)	→35,726 人 (平	成 32 年度)						
事業の内容	人材の	の育品	戊と職場関係改	善に積極的に取り	組む介護事業者	音を記	認定し、公表すること				
	で、ケ	介護ノ	人材の確保、育	成及び定着を促進	する。						
アウトプット指標	求職者	者・肩	就業者が安心し	て働き続けられる	環境整備に向い	ナた	事業者の育成。				
	• 認知	定事	業者 70 事業	者/年							
アウトカムとアウト	求職者	者・肩	就業者が安心し	て働き続けられる	環境を整備し	、介	護人材の参入、定着				
プットの関連	及びす	育成る	を促進する。								
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額	(A	+B+C)	26, 700	(国費)		1, 486				
			国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
			tom >\frac{1}{2} - to \frac{1}{2}	17, 800	公民の別		16, 314				
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)				
		ZIZ.	(B)	8,900			(注 2)				
			計 (A+B)	(千円) 26, 700			14,980 (千円)				
	-	その	他(C)	(千円)			(111)				
			,	(114)							
備考 (注 3)	次年月	夏以 [争も継続予定。	4月1日から実施	できるよう、エ	区成:	31年度に造成した				
(沙工) 東ットルボナウ	基金」			充当することがあ							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	r △= # <i>?</i>	羊事者の確保に 関	11十2 東米									
	5. 分喪//	と事有り作れには	は9つ争来									
		目)参入促進	3 ながたの (4 (4) * 1	1. L z A =# & A	=#: A	儿主の理知児光主光						
市	(小垻	目)3. 地域任日	氏や字校の生徒に対	対する介護や介	護(/)	仕事の理解促進事業 【総事業費】						
事業名	イメージ	アップ事業				2,332 千円						
事業の対象となる医						_,						
療介護総合確保区域	県全域											
事業の実施主体												
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)										
事業の期間	2019年4	月1日~2020年	F3月31日									
背景にある医療・介護			い、今後増加する	介護サービスの	の需要	要に対応するため、						
ニーズ	介護職員	う護職員の確保・育成が必要。										
	アウトカ	アウトカム指標:介護職員数の増加										
	27, 140 人	. (平成 25 年度)	→35,726 人(平	成 32 年度)								
事業の内容	小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての											
	理解・認	理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。										
アウトプット指標	介護の仕	事の大切さを伝	え、介護について	の理解・認識	を深る	めることで、介護の						
	イメージ	アップ、啓発を	図る。									
	・ふくし	のお仕事体験フ	ェスタ参加者:20	0 人/年								
			クの作成:22,000									
アウトカムとアウト	介護のイ	メージアップ、	啓発を図り、介護	人材の参入を	足進す	たる。						
プットの関連												
事業に要する費用の	金総事	手業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)						
額	額(月	(A+B+C)	2, 332	(国費)		()						
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)						
	₊₊ -	都道府県	1,554 (千円)	公民の別 (注1)		1,554 うち受託事業等(再掲)						
	基金	(B)	778	(11. 1)		(注2)						
		計 (A+B)	(千円)			(千円)						
			2, 332			1, 554						
	その	O他 (C)	(千円)									
備考(注3)	次年度以	 降も継続予定。	 4月1日から実施	できるよう、ュ	<u> </u>	L 3 1年度に造成した						
	基金以外	の年度の基金を	充当することがあ	る。								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. j	个護従	事者の確保に関	貴する事業							
			目)労働環境・								
	(小項	目) 25. 新人介	護職員に対するエ	ルダー、メンク	ター	制度等導入支援事業				
事業名	新人	介護	職員定着促進事	業			【総事業費】 2,947 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全	県全域									
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(民間事業者へ委託)									
事業の期間	2019	年4	月 1 日~2020 年	F3月31日							
背景にある医療・介護	介護	分野	では、離職者の	うち就業後 3 年未	(満の早期に離り	職す	る者が約7割を占め				
ニーズ	てお	ており、介護人材の定着を促進させるには、これらの就業間もない新人介護職員									
	の定	着対策	兼を図ることが	重要。							
	アウ	トカ.	 ム指標:介護職	 員数の増加							
	27, 1	40 人	(平成 25 年度)	→35,726 人(平	成 32 年度)						
事業の内容	新人	新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーシ									
	ョン	ョンに係る研修・交流会を開催する。									
アウトプット指標	新人	新人介護職員に対する研修・交流会を開催									
	・参	加者	: 150 人/年								
	新人	介護	職員の相談窓口	を開設							
	• 相	談件	数:20 件/年								
アウトカムとアウト プットの関連	新人	介護	戦員の定着を図	り、介護人材の確	保を促進する。						
事業に要する費用の		総事			基金充当額	公	(千円)				
額	額	(A	(+B+C)	2, 947	(国費)		(T m)				
			国 (A)	(千円) 1,964	における 公民の別	民	(千円) 1,964				
		其	都道府県	(千円)	(注1)		55受託事業等 (再掲)				
		基金	(B)	983	(,		(注 2)				
			計 (A+B)	(千円)			(千円)				
		2,947									
		その	他 (C)	(千円)							
備考(注3)	次年	度以降	 备も継続予定。	4月1日から実施	できるよう、ユ	<u></u> 平成	⊥ 31年度に造成した				
	基金	以外(の年度の基金を	充当することがあ	る。						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

本要の長八											
事業の区分	5. 介	護従	事者の確保に関	 引する事業							
	(7	大項	目)参入促進								
	(1	小項	目) 3. 地域住戶	尺や学校の生徒に対	対する介護や介	護の	仕事の理解促進事業				
事業名	△=推	1 ++4	公体却斗 7 1	定员事業			【総事業費】				
	17 護ノ	介護人材総合情報サイト運営事業 12,629 千円									
事業の対象となる医											
療介護総合確保区域	県全地	県全域									
事業の実施主体		ь .		NIC-W T.37)							
	岐阜県	県、□	皮阜県(民間事	業者へ委託)							
事業の期間	2019	年 4	月1日~2020年	₣3月 31 日							
背景にある医療・介護	イング	ターン	ネットを活用し	た情報収集・就職	活動が主流とた	なる中	9で、介護の仕事の				
ニーズ	魅力等	等に、	ついて、幅広く	情報発信し、仕事	への理解を深め	め、将	F来にわたる介護人				
	材の配	准保	・定着を図る。								
	アウ	トカ.	ム指標:介護職	員数の増加							
	27, 14	10人	(平成 25 年度)	→35,726 人(平	成 32 年度)						
事業の内容	岐阜県内の介護事業所の魅力的な取組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベン										
	ト情報	ト情報情報などを掲載したポータルサイトを運営する。また、サイトと連携してイ									
	メージを合わせた情報冊子を制作・配布する。										
アウトプット指標	インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及										
	び介記	獲事)	業所の職場環境	改善向上を図る。							
	1 ケ	月平	Z均アクセス]	1,500件							
	• 認知	定事	業者等への取材	140 件/年							
アウトカムとアウト	介護の	の仕事	事の魅力等につ	いて、幅広く情報	発信し、介護ノ	人材の	確保・定着を図る。				
プットの関連											
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額	(A	(+B+C)	12, 629	(国費)		84				
			围 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
				8,617	公民の別		8, 533				
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)				
		金	(B)	4,012			(注 2)				
			計 (A+B)	(千円)			(千円)				
				12, 629			8, 533				
		その	他 (C)	(千円)							
借 老 (注 2)	歩年 B	年 1.18	久 :	 	でキストら 「	 	 3 1 年度に造成した				
備考(注3)						一尺 ご) 1 平及に垣风した				
	本金	メット (ツ十段ツ産金を	充当することがあ	る。						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	r	4 声 老 の The 10 1 m 目	胆-ナッ 声光							
	5.	ビ事者の確保に 関	対りの争業							
		目)参入促進								
	(小項	目)4. 若者・女	性・高年齢者など多様	様な世代を対象と	した介	↑護の職場体験事業				
事業名	介護人材	介護人材参入促進事業 20,13								
事業の対象となる医										
療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県、	岐阜県、岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)、民間事業者へ補助								
事業の期間	2019年4	月1日~2020年	丰3月31日							
背景にある医療・介護				介護サービスの	の需要	要に対応するため、				
ニーズ	介護職員	の確保・育成が	必要。							
	アウトカ	ム指標:介護職	員数の増加							
	27, 140 人	. (平成 25 年度)) →35,726 人 (平	成 32 年度)						
事業の内容	介護の職場体験やセミナーなどを通して、介護の仕事への理解を深め、将来を含									
	めた介護の仕事への就業を促進する。									
アウトプット指標	将来にわ	たって福祉・介	護人材の安定的な	参入促進を図る	5.					
	• 親子職	場体験バスツア	一参加者:240人	/年						
	・事業者	が行う地域住民	向け職場体験・セ	ミナー開催等	: 30 [団体/年				
アウトカムとアウト	介護現場	に従事していな	い方や潜在的有資	格者など、幅点	ない世	世代に対して、介護				
プットの関連	人材への	新規就業促進を	行い、介護人材を	確保する。						
事業に要する費用の	金 総事	手業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額(A	(A + B + C)	20, 139	(国費)		54				
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
	++-	*************************************	13, 426	公民の別 (注1)		13, 372				
	基金	都道府県 (B)	(千円) 6,713	(在1)		うち受託事業等(再掲) (注 2)				
		計 (A+B)	(千円)			(千円)				
		,, , = , = ,	20, 139			13, 372				
	その	O他 (C)	(千円)							
備考(注3)	次年度以	降も継続予定	<u> </u> ∡日1日から宝協	できストら 「	L 正成:	 3 1年度に造成した				
NHI O			充当することがあ		1_17X' 6	,1十次に起席した				
(注 1) 東要子供終十字	1 2 2 2 0 0 1		出入は 割掛き囲	<u> </u>						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5 介護行	羊事者の確保に 関	週 すろ事業							
			77							
		目)参入促進 日)7.企業士第	X験者に対する研修	文 古 怪 車 坐						
Leville	(万)項	口/ 1. 月暖小吃	主候有(5人) り るが[6]	多义饭尹未 ————————————————————————————————————	1	The state of the s				
事業名	介護職員	介護職員初任者研修等支援事業 【総事業費】 15,000 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	県全域								
事業の実施主体	民間事業	民間事業者へ補助								
事業の期間	2019年4	月1日~2020年	F3月31日							
背景にある医療・介護					きる	よう、介護サービ				
ニーズ	スを支え	る人材の確保と	介護サービスの質	の向上を図る。						
	アウトカ	ム指標:介護職	員数の増加							
	27, 140 人	(平成 25 年度)	→35,726 人 (平	成 32 年度)						
事業の内容	介護職員	介護職員初任者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。								
	(補助額	(補助額の上限 8万円/人)								
	生活援助従事者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。									
	(補助額の上限 4万円/人)									
アウトプット指標	介護職員	の初任者研修等	の受講を支援し、	技術力の向上を	·図る	00				
	・事業所	等で就労かつ初	任者研修課程を修	了した者の数:	125	人/年				
	・事業所	等で就労かつ生	活援助従事者研修	課程を修了した	者の	数:125 人/年				
アウトカムとアウト	介護職員	の初任者研修等	の受講を支援し、	介護人材の育成	・定	ど着を図る。				
プットの関連										
事業に要する費用の	金総事	F 業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額(A	A + B + C	15, 000							
		国 (A)	(千円)		民	(千円)				
		***************************************	10,000	公民の別	=	10,000				
	基金	都道府県 (B)	(千円) 5, 000	(注1)		うち受託事業等(再掲)				
	11/2	計 (A+B)	5,000			(注 2) (千円)				
		н (Л Г Д)	15, 000			10, 000				
	20)他(C)	(千円)			,				
備考 (注 3)	次年度以	<u></u> 降も継続予定。	4月1日から実施	できるよう、平	成 3	1年度に造成した				
	基金以外	の年度の基金を	充当することがあ	る。						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

古光の[7]											
事業の区分	5. 介詞	護従事	事者の確保に関	身する事業							
	(大	項目)参入促進								
	(小	項目) 11. 多様な	人材層に応じた	マ	ッチング機能引	鱼化事	手業			
事業名	介護福	私士	等登録制度普	及促進事業				【総事業費】 5,675 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県	岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	2019年	F4月	1 日~2020年	F3月 31 日							
背景にある医療・介護	離職し	た介	護有資格者に	対して岐阜県福	孟祉	:人材総合支援	セン	ターへの届出を促進			
ニーズ	し、潜	在的	有資格者の再	就業推進を図る	0						
	アウト	カム	指標:介護職	員数の増加							
	27, 140	27, 140 人(平成 25 年度)→35, 726 人(平成 32 年度)									
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図り届出を促進するとともに、届 出者に対する再就業に向けた情報提供、支援を行う。										
 アウトプット指標	離職し	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに。届出者の再就業に									
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			を行う。		- 1		01-0	/ш ц ц о т т л л л л л л л л л л л л л л л л л			
	届出シ	⁄ステ	ムへの登録人	数 425 人/年							
アウトカムとアウト プットの関連				届出制度の普及 職員の増加を図			もに、	届出者の再就業に			
事業に要する費用の	金糸	総事業	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A-	+B+C)	5, 67	5	(国費)					
			国 (A)	(千円		における	民	(千円)			
		_	和朱中国	3, 78		公民の別 (注 1)		3, 783			
		基金	都道府県 (B)	(千円 1,89		(在1)		うち受託事業等(再掲) (注 2)			
			計 (A+B)	(千円				(千円)			
			,	5, 67				3, 783			
	7	その作	也 (C)	(千円)						
備考 (注 3)	次年度	以降	 :も継続予定。	 4月1日から実	施	 できるよう、 <u>¬</u>	 P成 3	L			
			-	充当することが							
(注1) 事業主体が未定	でかい	つ 相	目定むできない	埋合は 記載な	ン田	il tal.)					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

古米のロハ											
事業の区分	5. 介	↑護従 	事者の確保に関	関する事業							
	()	大項目	目) 資質の向上								
	(,	小項目	目)15. 多様な	人材層に対する介	護人材キャリア	アッ	ップ研修支援事業				
事業名	吃吃	nTL 71 [4	4. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.				【総事業費】				
	哈欣!	喀痰吸引等研修事業 2,025 千円									
事業の対象となる医											
療介護総合確保区域	県全	県全域									
事業の実施主体	岐阜.	岐阜県									
事業の期間			月1日~2020年	E 3 月 31 日							
背景にある医療・介護		-		·	で、安全に医行	「為る					
ニーズ	員を			, , , , , , , , , , , ,		, ,,,, ,					
			, る。 養成研修 : 年 2	同開催							
			章								
				導看護師の増加 - 505 人 (平井 21 /	工座)						
本米の中央		161 人 (平成 25 年度) →625 人 (平成 31 年度)									
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修(実地研修)の講師を養成する。										
アウトプット指標	研修指導者(指導看護師)を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職										
	員を										
	・指	導者	養成研修:2回/	/年							
	• 研	修指導	算者養成数:80	名/年							
アウトカムとアウト	安全	に医行	う為を実施でき	る介護職員を育成	し、研修指導和	護師	币の増加を図る。				
プットの関連											
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額	(A	+B+C)	2, 025	(国費)		1, 350				
			国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
			*** ** ** **	1, 350	公民の別						
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)				
		-1/-	(B) 計(A+B)	(千円)	-		(注2) (千円)				
			н (11 гр)	2, 025			(111)				
	-	その	他 (C)	(千円)							
備考 (注 3)						Z成:	31年度に造成した				
(2)				充当することがあ							
(注1) 重業主体が丰富	つ よい		相合す ぶもれい	내 스 나는 그 4나 그	丘 1 よい 、						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分											
ず 木の口が	5. 介護征	É事者の確保に 関	関する事業								
		目) 資質の向上									
	(小項	目) 15. 多様な	人材層に対する介	護人材キャリス	アアッ	ップ研修支援事業					
事業名	介護職員	介護職員資質向上支援事業 2,400千F									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県(岐阜県社会福祉協議会(福祉人材総合支援センター)へ委託)									
事業の期間	2019年4	月1日~2020年	丰3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	, ,	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、 介護職員の確保・育成が必要。									
	アウトカ	ム指標:介護職	員数の増加								
	27, 140 人	27, 140 人 (平成 25 年度) →35, 726 人 (平成 32 年度)									
事業の内容	介護サー	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参									
	加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。										
アウトプット指標	介護サー	介護サービス事業所で従事する介護職員への研修受講を推進し、知識・技能の向									
	上を目指	す。									
	• 福祉人	材総合支援セン	ターのコーディネ	ートによる支持	爰件数	效:240件/年					
アウトカムとアウト プットの関連			事する、各介護職 を推進し、介護人			コーディネートする					
事業に要する費用の	金総	 手業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額		A + B + C	2, 400	(国費)		(114)					
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)					
			1, 600			1,600					
	基金	都道府県	(千円)	(注 1)		うち受託事業等(再掲)					
	302.	(B) 計(A+B)	800 (千円)			(注2) (千円)					
			2, 400			1, 600					
	その)他 (C)	(千円)								
備考(注3)			L 4月1日から実施 充当することがあ		L 平成 :	L 3 1年度に造成した					
(注 1) 車業主体が主党	-)	4447 - 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	、担人は 幻報が可	F 3 - 2							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5 企業2	送事者の確保に 関	退士ス車業							
		(目) 資質の向上 (日) 15 タギカ		= エトナン・11 コ	フマ、	、プロ校士極重光				
	(小垣	.日) 15. 多俅な	人材層に対する介	で	/	プグログラ (松事業費) 【総事業費】				
ず 未石	介護人材	キャリアパス支	援事業			48,300 千円				
事業の対象となる医		10,000 111								
療介護総合確保区域	県全域									
東 紫の字状之は										
事業の実施主体	民間事業	民間事業者、市町村へ補助								
事業の期間	2019年4	月1日~2020年	F 3 月 31 日							
背景にある医療・介護	急速な高	齢者の増加に伴	い、今後増加する	介護サービスの	の需要	要に対応するため、				
ニーズ	介護職員	の確保・育成が	必要。							
	アウトカ	ム指標:介護職	員数の増加							
	27, 140 J	、(平成 25 年度)) →35,726 人 (平	成 32 年度)						
事業の内容	研修等の	研修等の開催支援により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技								
		術等の修得を促進し、人材育成とキャリアパスの実現を図るとともに、地域状況に								
	合わせた市町村が実施する介護人材確保対策事業を支援する。									
アウトプット指標		介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得に向け、事業者								
						費用の支援を行う。				
			ミナー、研修等の		団体,	/年				
アウトカムとアウト			員確保支援): 40 団 職械陛層等に広じ		星 か 寸					
プットの関連		着を図る。	概然何信 守に心じ	元別修分り加川	生こう					
事業に要する費用の	金総	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額		A + B + C)	48, 300	(国費)		3, 000				
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
			32, 200	公民の別		29, 200				
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)				
	並	(B)	16, 100			(注2)				
		計 (A+B)	(千円) 48,300			29, 200(千円)				
	70	」 D他(C)	(千円)							
			(111)							
備考 (注 3)	次年度以	降も継続予定。	4月1日から実施	できるよう、エ	平成 3	3 1年度に造成した				
(沙工) 事类之体彩土孛			充当することがあ 対象は、記載な問							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の 屋八										
事業の区分	5. 介	護従	事者の確保に関	員する事業						
	()	大項目	目) 資質の向上							
	(/,	小項目	目)15. 多様な	人材層に対する介	護人材キャリス	アアッ	ップ研修支援事業			
事業名	介護さ	キャー	リア段位普及促	准 重業			【総事業費】			
	刀咬	' ' '		世			6,679 千円			
事業の対象となる医	IB A I									
療介護総合確保区域	県全地	义								
				Mk						
事業の実施主体	岐早界	県、 川	支阜県(民間事	美者へ安計)						
事業の期間			月 1 日~2020年							
背景にある医療・介護				プの仕組みを構築	し、資質向上の	と介護	護事業所におけるO			
ニーズ	JΤσ	の推進	進を図る。							
	アウト	トカム	ム指標:介護職	員数の増加						
	27, 14	人 04	(平成 25 年度)	→35,726 人(平	成 32 年度)					
事業の内容	県内事業所における介護キャリア段位制度への取組みを促進するためのセミナー									
	を開催するとともに、アセッサー講習の受講支援を行う。									
アウトプット指標	介護さ	キャリ	リア段位制度へ	の取組みを促進す	るセミナーを	開催	するとともに、アセ			
	ッサー	一講習	習受講者の増加	を図る。						
	・キュ	ャリフ	ア段位制度に関	するセミナー出席	者:100 事業者	<u> </u>				
	・アヤ	ヒッサ	ナー講習受講に	係る支援実施者:	200 人					
アウトカムとアウト			• • • • • •				ことにより、介護人			
プットの関連				着を促進し、介護						
事業に要する費用の			業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額 _	(A	+B+C)	6,679 (千円)	(国費) における	民	38 (千円)			
			国 (A)	4, 453	公民の別	氏	4, 415			
		基	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)			
		金	(B)	2, 226	,		(注 2)			
			計 (A+B)	(千円)			(千円)			
				6, 679			4, 415			
		その	他 (C)	(千円)						
備考(注3)	次年月	まり ほ	とも継続予定	 	できるよう ゴ	L 区成:	<u> </u> 3 1年度に造成した			
/ш· / (ш. о/			-	充当することがあ		1 1474 6				
(22) Listle 2 H - 2 L L										

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5 企業	従事者の確保に関	関する重業							
		頁目)資質の向上 頁目)21.認知症	。 ケアに携わる人材	の育成のための	の研修	珍事業				
事業名	認知症分	護指導者フォロ	ーアップ研修事業			【総事業費】 190 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県	岐阜県(認知症介護研究・研修センターへ委託)								
事業の期間	2019年	4月1日~2020年	丰 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症者	認知症者の増加により、認知症に対応できる介護者が必要である。								
	アウトス	1ム指標:フォロ	ーアップ事業研修	修了者						
	0人(平	成 26 年度) -	→ 3人 (平成 31 ^左	F度)						
事業の内容	認知症》	認知症実践指導者研修受講者をフォローアップ研修に出席させる。								
アウトプット指標	認知症分	認知症介護研究・研修センターが実施する「フォローアップ研修」の受講を支援								
	し、認知	し、認知症介護実務者における教育技術を向上させる。								
	・フォロ	ローアップ研修の	研修受講人数:1	人/年						
アウトカムとアウト プットの関連						回実施する認知症介 ご資質向上につなが				
事業に要する費用の		事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額 ($\frac{A+B+C)}{\boxtimes (A)}$	190 (千円)	(国費) における	民	(千円)				
		国 (A)	127	公民の別	民	127				
	基	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)				
	基金	(B)	63			(注 2)				
		計 (A+B)	(千円)			(千円)				
			190			127				
	{	の他(C)	(千円)							
備考(注3)			L 4月1日から実施 充当することがあ		平成 3	3 1年度に造成した				

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5 介	誰 從	事者の確保に関	オス事業							
			目)資質の向上 目)21 認知症	ケアに携わる人材	の育成のために	の研修	· 李事業				
市	(,,		4) 21. pc.//-/11.	/ / (=1)44× @/(r/1		-> 191 15					
事業名	認知症	定対ル	芯型サービス事	業開設者等研修事	業		【総事業費】 1,054 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全塚	県全域									
事業の実施主体	岐阜県	岐阜県(社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託)									
事業の期間	2019 년	羊 4.	月 1 日~2020 年	三3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症	巨対原	広型サービス事 _。	業所が増加してお	り、受講希望	者も増	自加している。				
	アウト	、カュ	ム指標:認知症	対応型サービス事	業開設者等研	修修了	一 者数				
	0人((平成	え27 年度) →	延べ716人(平	成 31 年度)						
事業の内容	認知症	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会を開催する。									
アウトプット指標	の増加 ・認知 ・認知	認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。 ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者:延べ15人/年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者:延べ112人/年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者:延べ32人/年									
アウトカムとアウト	認知症	巨介言	要のサービス提 ^ん	供に必要な知識を	有した事業所を	や介護	菱従事者が増加する				
プットの関連				の質が向上する。							
事業に要する費用の	金 ;	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額		+B+C)	1, 054	(国費)		(114)				
			国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
				703	公民の別		703				
	-	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)				
	3	亚.	(B)	351			(注2)				
			計 (A+B)	(千円)			(千円) 703				
		その	他 (C)	1,054 (千円)			103				
備考 (注 3)						L 平成 3	31年度に造成した				
() 1) 本 类 - (+ x) + c	基金レ	人グト (ツ干及の基金を	充当することがあ	<u>ටං</u>						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

古光のワハ											
事業の区分	5. 介	广護従	事者の確保に関	身する事業							
	()	大項	目) 資質の向上								
	(,	小項	目) 22. 地域包	括ケアシステム構	築に資する人材	才育瓦	戈・資質向上事業				
事業名		包括/	ケア推進支援事	坐			【総事業費】				
		713 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	目 仝	順 夕 城									
原)	尔土	県全域									
事業の実施主体											
	岐阜	県									
事業の期間	2019	年4	月 1 日~2020年	F3月31日							
背景にある医療・介護	地域	包括	ケアシステムの	構築に向け、有効	な手段である地	地域と	アア会議を活性化す				
ニーズ	る必	要がる	ある。								
	アウ	トカ.	ム指標:地域ケ	ア会議開催市町村	数						
	39 市	町村	(平成 26 年度)	→ 42 市町村(平成 31 年度)						
事業の内容	市町	村が乳	実施する地域ケ	ア会議に、アドバ	イザーを派遣す	-る					
	地域	地域ケア会議に関する研修会を開催する。									
アウトプット指標	質の	質の高い地域ケア会議の開催を通じ、市町村の地域包括支援センター等職員の資									
	質向	質向上を図り、地域包括ケアシステムを構築する。									
	• 広:	域支担	爰専門員派遣 1	0回/年 ・専門	職派遣 30 回/	年					
	• 研	修会の	の開催1回/年								
アウトカムとアウト	アド	バイ・	げーを派遣する	ことにより、質の	高い地域ケア会	議力	ぶ開催され、地域課				
プットの関連			とと施策化が推		Law all large to the	6					
			☆議に関する研 生化される。	修会開催により、	巾町村職員等0)埋用	犀が進み、地域ケア				
事業に要する費用の		総事		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額	, ,	+B+C)	713	(国費)	_	475				
	-		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
				475	公民の別						
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)				
		並	(B)	238			(注 2) (エ .田)				
			計 (A+B)	(千円) 713			(千円)				
		713 その他 (C) (千円)									
		C V)	,	(111)							
備考 (注 3)	次年	度以降	&も継続予定。	4月1日から実施	できるよう、平	Z成 :	3 1年度に造成した				
				充当することがあ							
(注 1) 事業主休 が未定											

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分											
事 术》四月	5. 介護従事者の確保に関す	る事業									
	(大項目) 資質の向上										
	(小項目) 23. 権利擁護	人材育成事業									
事業名	古兄公月				【総事業費】						
	市民後見人研修事業	260									
事業の対象となる医	4.1 A E1										
療介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	岐阜県										
事業の期間	2019年4月1日~2020年3	月 31 日									
背景にある医療・介護	後見制度を必要とする認知										
ニーズ	ることから、市町村等が制	度を理解し推進	していくことが	ジショ ジャング ジャング ジャング シャング ジャング かいき	要である。						
	アウトカム指標:市民後見	アウトカム指標:市民後見人制度を実施できる体制にある市町村									
	0 市町村(平成 27 年度)	→ 2 市町村 (平成 31 年度)								
事業の内容	市町村職員等を対象に、市民後見人制度に関する研修会を開催する。										
アウトプット指標	研修会の開催 市民後見人制度研修会受講者数 0人 (平成 27 年度) →150人 (平成 31 年度)										
アウトカムとアウト プットの関連	市民後見人制度に関する研 人制度の理解が進み、制度を 齢者の権利擁護が推進され	を推進する市町	•								
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)						
額	額 (A+B+C)	260	(国費)		173						
	国 (A)	(千円)	における	民	(千円)						
	** ** ** ** II	173	公民の別								
	基 都道府県 金 (B)	(千円) 87	(注1)		うち受託事業等(再掲)						
	計 (A+B)	(千円)			(注 2) (千円)						
	μι (11 1 1)	260			(111)						
	その他 (C)	(千円)									
備考(注3)				成3	3 1年度に造成した						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分									
争未の位力	5. 介護従事	者の確保に関す	-る事業						
	(大項目)	資質の向上							
	(小項目)24. 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業								
事業名	介護予防推進指導者養成研修事業								
Livilla de la	<u> </u>					1,750千円			
事業の対象となる医	41 ∧ ⊟ı								
療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内リハビリ	「テーション関	係団体へ補助						
事業の期間	2019年4月	1日~2020年3	31日						
背景にある医療・介護		_ , , , , , , , ,			あり、	介護予防事業を展			
ニーズ	開するために	_専門知識を有`	する指導者が必	要である。					
	アウトカム指	f標:養成指導	者数						
	0人(平成20	0 人 (平成 26 年度) → 360 人 (平成 31 年度)							
事業の内容	県内のリハビリテーション関係団体が行う介護予防に関する指導者を養成するた								
	めの研修に対して補助を行う。								
アウトプット指標	介護予防に関し、運動器の機能向上、口腔機能の向上、栄養改善等各分野の指導								
	者を養成し、指導者による現場での教育を実践することによって、介護予防事業								
	に従事する人	材の資質向上	を図る。						
	・指導者養成	成研修会の開催	: 7 回						
アウトカムとアウト	県のリハビリ	テーション関	連団体が介護予	防指導者を養原	戊する	ることにより、現場			
プットの関連	での実践者の	質が向上する。							
事業に要する費用の	金総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	· — · —	B+C)	1, 750	(国費)					
		(A)	(千円)	における	民	(千円)			
	++ ±	『道府県 『道府県	1, 167	公民の別 (注 1)		1, 167			
	1 7 1	p坦桁乐 (B)	(千円) 583	(在1)		うち受託事業等(再掲) (注 2)			
		† (A+B)	(千円)			(千円)			
		(== : 2)	1, 750						
	その他	(C)	(千円)						
Ht -tv (22. a)	V/ F- F-12 PF 3		B		F . N =				
備考(注3)					平成 3	31年度に造成した			
	基金以外の年	- 皮の基金を充	当することがあ	る。					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護征	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 25. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業									
事業名	介護職員	介護職員プリセプター制度等導入支援事業								
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県、	岐阜県(民間事	業者へ委託)							
事業の期間	2019年4	月1日~2020年	丰 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ		未満の新人介護 促進する。	職員の離職率が高	いことから、新	新人 ク	介護職員の支援体制				
		ム指標:介護職 . (平成 25 年度)	員数の増加)→35,726 人(平	成 32 年度)						
事業の内容	プリセプター制度等における新人職員の指導・育成担当者を養成するために、新 人介護職員への接し方や指導方法等を習得する研修を実施する。									
アウトプット指標			る研修会等の開催 受講者:150 人							
アウトカムとアウト プットの関連			ける新人職員の指 を促進し、介護人			養成することで、新 着を推進する。				
事業に要する費用の	金総	手業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額(月	(A + B + C)	1, 603	(国費)		38				
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
			1,069			1, 031				
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)				
	312	(B)	534			(注2)				
		計 (A+B)	(千円) 1,603			(千円) 1,031				
	そ0)他(C)	(千円)			1,001				
備考(注3)	基金以外	の年度の基金を	充当することがあ	る。	下成:	31年度に造成した				

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分									
事来 少 匹刀	5. 介護	養従事者の確保に 関	員する事業						
	(大	項目)労働環境・	処遇の改善						
	(1)	項目)25. 新人介	護職員に対するエ	ルダー、メンク	ター制	制度等導入支援事業			
事業名	介護事	介護事業者人事マネジメント支援事業 1,603 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県	、岐阜県(民間事	業者へ委託)						
事業の期間	2019年	4月1日~2020年	F3月31日						
背景にある医療・介護						D認識が十分ではな			
ニーズ				メント等に関す	するも	マミナーを開催し、			
		な理解を促進する	-						
		カム指標:介護職		子 20 左连)					
本坐の上点		27,140人(平成25年度)→35,726人(平成32年度)							
事業の内容	介護事業者の管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催 								
		する。							
アウトプット指標			するセミナーの開 ナー受講者:150						
アウトカムとアウト		•			ナーオ	・開催し、人事マネ			
プットの関連						職員の支援体制の整			
	備・介	護人材の離職防止	・定着を推進する	0					
事業に要する費用の	金糸	 ※事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A+B+C)	1,603	(国費)		38			
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)			
			1, 069	公民の別		1, 031			
	基金	· 都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)			
	71	(B) 計(A+B)	534 (千円)			(注2) (千円)			
		司 (A + D)	1,603			1,031			
	7	こ この他(C)	(千円)			1, 001			
		, ,							
備考 (注 3)		=	4月1日から実施 充当することがあ	,	平成 3	3 1年度に造成した			

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区八									
事業の区分	5. 介部	護従事者の確保に 関	員する事業						
	(大	項目) 労働環境・	処遇の改善						
	(小	項目)25. 新人介	護職員に対するエ	ルダー、メンク	ター制	制度等導入支援事業			
事業名	中堅職	中堅職員ステップアップ支援事業 【総事業費】 1.603 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県	、岐阜県(民間事	業者へ委託)						
事業の期間	2019年	54月1日∼2020年	F3月31日						
背景にある医療・介護				- •		職員の職員数が割合			
ニーズ		なくなっているた	め、中堅クラス職	員の定着・育用	 述がナ	大きな課題となって			
	いる。	力 / 华插 · 众摆啦	号粉の増加						
		カム指標:介護職		(七 22 年 年)					
す光の中穴		27,140人(平成25年度)→35,726人(平成32年度)							
事業の内容	中堅クラスの職員を対象に、組織内における役割と責任の理解等に関する研修を								
	行い、中堅職員のステップアップを支援する。								
アウトプット指標	中堅職員ステップアップセミナーの開催 ・中堅職員ステップアップセミナー受講者:150人								
アウトカムとアウト					の理角	羅等に関する研修を			
プットの関連	行い、	中堅職員のステッ	プアップを支援す	ることで、介護	長人材	の離職防止・定着を			
	推進す	る。							
事業に要する費用の	金糸	※事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A+B+C)	1, 603	(国費)		38			
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)			
	+	+ 本学氏目	1,069	公民の別 (注1)		1,031			
	基	≰ 都道府県 ⋛ (B)	(千円) 534	(在1)		うち受託事業等(再掲) (注 2)			
		計 (A+B)	(千円)			(千円)			
		F1 (/ - /	1,603			1, 031			
	7	そ の他(C)	(千円)						
備考(注3)		以降も継続予定。 外の年度の基金を			L 平成:	 31年度に造成した			

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介	产護従	事者の確保に関	貴する事業					
			目)労働環境・ 目)26 イ.管理	処遇の改善 !者等に対する雇用]管理改善方策	普及	・促進事業		
事業名	サポ	サポートダイヤル事業 4,305 千F							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全:	県全域							
事業の実施主体	岐阜	岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	2019	年4.	月1日~2020年	₣3月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ		急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウ	トカュ	ム指標:介護職	員数の増加					
	27, 1	40 人	(平成 25 年度)	→35,726 人(平	成 32 年度)				
事業の内容	専門	専門相談員を配置し、介護職員が抱える悩みや不満等への相談に対応するとと							
	もに	、介詞	護事業所を訪問	し働きやすい労働	環境の整備に))	て助言する。		
アウトプット指標	介護	業務に	こ従事する職員	の人間関係や業務	内容等に対する	る悩み	み・不満などの相		
	談対	応							
	• 就	労・気	定着支援相談件	数:120 件程度/	年				
アウトカムとアウトプット の関連		人材だ する。		不満などの相談対	応を行い、職員	員の離	推職防止・定着を		
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
	額	(A	+B+C)	4, 305	(国費)				
			国 (A)	(千円)	における	民	(千円)		
				2, 870			2,870		
		基金	都道府県	(千円)	(注 1)		うち受託事業等		
		<u>₹</u>	(B)	1, 435			(再掲)(注2)		
			計 (A+B)	(千円) 4, 305			(千円) 2,870		
		その	他(C)	(千円)			2,010		
(井本 (分 2)	V/m /	床 D1 12	タょがなせるい	4 U 1 U 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	スキフトと 豆	.4.	1 左座に出土		
備考(注3)				4月1日から実施 を充当することが		- 放3	1年度に追成し		
(注1) 事类子体基土宣布 4	た基	金以久	朴の年度の基金			,-,\ 0			

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
		[目] 労働環境・ [日] 26 日 - 企業		2 事 光						
		(小項目) 26 ロ. 介護ロボット導入支援事業 【総事業費】								
7 /V H	介護ロボ	介護ロボット導入促進事業 10,000 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	民間事業	者へ補助								
事業の期間	2019年4	月1日~2020年	手3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ		介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力科など働きやす い環境整備が必要である。								
	アウトカ	ム指標:介護職	員数の増加							
	27, 140 J	27, 140 人(平成 25 年度)→35, 726 人(平成 32 年度)								
事業の内容	県内の特別養護老人ホーム等介護保険施設を対象に、介護ロボットの導入に係る									
	経費を補助する。									
アウトプット指標	介護ロボ	介護ロボットの導入支援								
	・導入目	標施設数:10 萬	西設/年							
アウトカムとアウト プットの関連	業務効率 定着を促		ど働きやすい環境	整備を推進し、	介部	養人材の離職防止・				
事業に要する費用の	金総	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額()	A + B + C)	10, 000	(国費)						
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
		****	6, 667	公民の別		6, 667				
	基金	都道府県 (B)	(千円) 3,333	(注 1)		うち受託事業等(再掲) (注 2)				
		計 (A+B)	(千円)			(千円)				
			10,000			6, 667				
	70	D他(C)	(千円)							
備考(注3)			 4月1日から実施 充当することがあ		 P成 :	1 3 1年度に造成した				

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分									
1.76.0 = 20	5. 介護	養従事者の確保に	関する事業						
	(大:	項目) 労働環境・	処遇の改善						
	(小,	項目)26 ハ. 管理	里者等に対する雇用]管理改善方策	普及	• 促進事業			
事業名	ICT	ICT・介護ロボット等活用推進支援事業費 【総事業費】 8,000千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県	、岐阜県(民間事	事業者へ委託)						
事業の期間	2019年	4月1日~2020	年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護					それ	いに関する知識を十			
ニーズ	分に有	さないため介護明	見場での導入が進ん	でいない。					
	アウト	カム指標:介護職	践員数の増加						
	27, 140	人(平成 25 年度	(平 → 35,726 人 (平	成 32 年度)					
事業の内容	ICT	ICT及び介護ロボット導入の検討にあたり有益な知識、現状と課題及び活用方							
	 法等の情報を得られるセミナーを開催するほか、介護ロボット等の使用状況等を								
	検証・	検証・活用する。							
アウトプット指標	ІСТ	・介護ロボットに	異するセミナーの	開催					
	· I C	T・介護ロボット	、等セミナー受講者	:150 人					
アウトカムとアウト						犬と課題及び活用方			
プットの関連					СТ	`・介護ロボットの導			
東光に亜土に弗田の		進することで、須 除事業費	、護職員の就労環境 (千円)		公	(千円)			
事業に要する費用の額		S 尹未貫 (A + B + C)	8,000	基金充当額 (国費)	4	68			
ня		国(A)	(千円)	における	民	(千円)			
			5, 333	公民の別		5, 265			
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)			
	金	(B)	2, 667			(注 2)			
		計 (A+B)	(千円)			(千円)			
	-	(C)	8,000			5, 265			
	4	cの他(C)	(千円)						
備考 (注 3)			 4月1日から実施 ∵充当することがあ		平成:	1 3 1年度に造成した			
(22, 4) +246 2, (1, 28 1, 4		4042 -242		- , , .					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分									
事未り匹力	5. 介護	従事者の確保に関	身する事業						
	(大耳	頁目) 参入促進							
	(小項目)8. ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業								
事業名	中高年齢者等の新規参入促進対策事業								
	77 101 44		<u>厂</u> 些对水事未			15,673 千円			
事業の対象となる医療の禁災の雰囲気は	旧人坛								
療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県	(岐阜県社会福祉	協議会へ委託)						
, ,,,,									
事業の期間	2019 年	4月1日~2020年	F 3 月 31 日						
背景にある医療・介護	介護を	 公要とする方が安	心してサービスを	受けることがて	ぎきる	るよう、介護サービ			
ニーズ	スを支	える人材の確保と	介護サービスの質	の向上を図る。					
	アウト	カム指標:介護職	員数の増加						
	27, 140	人(平成 25 年度)	→35,726 人 (平	成 32 年度)					
事業の内容	福祉人村	福祉人材センター、シルバー人材センター、ボランティアセンターの 3 センター							
	によるi	重携を強化するた	め、連絡会を設置	する。					
	中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修を開催するほか、高齢者を対								
	象とした介護周辺業務への短期就労体験等を実施する。								
アウトプット指標			た介護に関する入	門的研修の開催	<u> </u>				
		受講者数:150 人/ 大騎者数:20 / /							
アウトカムとアウト		本験者数:30 人/ 給者等に対し 企		業促進を行い	介部				
プットの関連	11mm	時日子(これ)し、月		来促進と日で、	71 B	受べり事態体で「民産す			
2 2 1 2 200									
事業に要する費用の	金総	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額		(A+B+C)	15, 673	(国費)		237			
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)			
			10, 449	公民の別		10, 212			
	基		(千円)	(注 1)		うち受託事業等 (再掲)			
	金	(B)	5, 224			(注2)			
		計 (A+B)	(千円) 15,673			(千円) 10, 212			
	7	·の他(C)	(千円)			10, 212			
		,_ (= /	(114/						
備考 (注 3)					成:	3 1年度に造成した			
	基金以外		充当することがあ 、担人は、記載な歴						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

古光の区へ										
事業の区分	5. 介護	逆事者の確保に 関	関する事業							
	(大項	[目) 労働環境・	処遇の改善							
	(小項	〔目)26 イ. 管理	惺者等に対する雇用]管理改善方策。	普及	• 促進事業				
事業名	か団ょん	外国人介護人材受入環境整備事業 【総事業費】								
	外国人为	·	盆佣争未			3,400 千円				
事業の対象となる医	10 0 1-2									
療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県	(中部学院大学へ	委託)							
事業の期間	2019年4	月1日~2020年	丰 3 月 31 日							
背景にある医療・介護	介護を必	要とする方が安	心してサービスを	受けることがで	できる	らよう、介護サービ				
ニーズ	スを支え	る人材の確保と	介護サービスの質	の向上を図る。						
	アウトカ	ム指標:介護職	員数の増加							
	27, 140	(平成 25 年度)) →35,726 人 (平	成 32 年度)						
事業の内容	外国人介	護労働者の受け	入れ体制の構築や	外国人・日本	人介記	護労働者が共に働き				
	やすい環	やすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サー								
	ビスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。									
アウトプット指標	外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催									
	・セミナー参加者:100人/年									
	 外国人介	外国人介護人材に関する相談窓口の設置								
	· 相談件	数:20 人/年								
アウトカムとアウト	外国人介	護労働者の受入	れ環境整備を図り	、外国人・日本	ト人介	で護労働者が共に働				
プットの関連	きやすい	環境づくりを進	めることで、介護	人材の確保を図	図る。					
事業に要する費用の	金総	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額 (.	A + B + C)	3, 400	(国費)						
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
			2, 267	公民の別		2, 267				
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)				
	70.	(B) 計(A+B)	1,133			(注 2) (千円)				
			(千円) 3,400			2, 267				
	70	」 D他(C)	(千円)			2, 201				
		, ,								
備考 (注 3)	次年度以	降も継続予定。	4月1日から実施	できるよう、平	区成 3	3 1年度に造成した				
	基金以外	の年度の基金を	充当することがあ	る。						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分								
争未の区分	5. 介	護従	事者の確保に関	引する事業				
	(ナ	で項目	目) 資質の向上					
	(/]	項	目)15. 多様な	人材層に対する介	護人材キャリア	アアッ	ップ研修支援事業	
事業名	介護人材確保・育成支援事業(連携協定分) 【総事業費】							
)	\1/1 1	□	事果(連携励足万			3,600 千円	
事業の対象となる医		K						
療介護総合確保区域	県全塚	乂						
事業の実施主体								
	岐阜県	ļ (r	中部学院大学へ	委託)				
事業の期間	2019 ^소	F 4	月 1 日~2020 年	三3月31日				
背景にある医療・介護	介護を	心必要	要とする方が安	心してサービスを	受けることが、	できる	るよう、介護サービ	
ニーズ	スを支	ええる	る人材の確保と	介護サービスの質	の向上を図る。			
	アウト	、力 .	ム指標:介護職	員数の増加				
	27, 14	0人	(平成 25 年度)	→35,726 人(平	成 32 年度)			
事業の内容	中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用し、							
	介護事業所への研修講師の派遣や在留外国人に対する介護職員初任者研修等を開							
	催する。							
アウトプット指標	・介護事業所への研修講師の派遣:40回/年							
	・在留外国人に対する介護職員初任者研修参加者:20人/年							
				ーアップ事業参加			> 7T /6~*# 6T -2 \mi\h	
							いら研修講師を派遣 国人の介護分野への	
							コスシン 暖ガヨ ジーノフ事業も実施する。	
						1	T	
事業に要する費用の			業費 +B+C)	(千円) 3 600	基金充当額 (国費)	公	(千円) 68	
1只		(11	国 (A)	(千円)	における	民	(千円)	
			, (/	2, 400	公民の別		2, 332	
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)	
	:	金	(B)	1, 200			(注 2)	
			計 (A+B)	(千円)			(千円)	
				3,600		I	2, 332	
		スの	4th (C)	(土川)				
		その	他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)					できるよう、ユ	平成 3	3 1年度に造成した	

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分									
1. X . D . D . V	5. 介記	護従事者の確保に関	引する事業						
	(大	項目)参入促進							
	(小項目)14. 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境								
	整備事業								
事業名	∧ =# =	介護事業者の外国人留学生支援事業 【総事業費】							
	17 護事	・	生文 货 争美			11,200 千円			
事業の対象となる医									
療介護総合確保区域	県全域	Ž							
 事業の実施主体									
尹未の夫旭土や	岐阜県	、(民間事業者へ補	助)						
	2010 夕	►4月1日~2020 年	F 2 日 21 日						
背景にある医療・介護				 受けることがて	・ き 2	 るよう、介護サービ			
ニーズ		こえる人材の確保と							
	アウト	カム指標・介護職							
		アウトカム指標:介護職員数の増加 27,140人(平成25年度)→35,726人(平成32年度)							
 事業の内容	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生を支援する就労予定先の介護事業者								
1 //C - 1 1 H	に対し、当該事業者が外国人留学生に支援する奨学金に係る費用の一部を助成す								
	に対し、								
アウトプット指標	_	- 第二本 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	 生に対して学費や	生活費等を給付	† L. 1:				
	: 32 <i>/</i>		, , , , , , .			- 30 12 1 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
アウトカムとアウト	留学生	を受け入れる県内	介護事業者を支援	し、介護人材の	新規	見参入促進につなげ			
プットの関連	る。								
事業に要する費用の	金	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A+B+C)	11, 200	(国費)		()			
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)			
	-	 基 都道府県	7, 467 (千円)	公民の別 (注 1)		7,467 うち受託事業等(再掲)			
	3	基 都道府県 金 (B)	3, 733	(11.1)		(注2)			
		計 (A+B)	(千円)			(千円)			
			11, 200			7, 467			
	د	その他(C)	(千円)						
	沙 年 由	门路长继结子宁	/ 日1日から宝坛	でキストニ ロ	7.E.C.	 3 1年度に造成した			
畑与(住の)		以降も極続了た。 【外の年度の基金を			一月又、	リエサダに坦风 しん			
(注1) 事業主体が未定	l								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

	6 - H. O		- 1.3//						
	5. 介護領	έ事者の確保に	引する事業						
事業の区分	(大項	目)基盤整備							
	(小項	目)1. 介護人村	才確保対策連携強化	と事業(協議会	設置	事業等)			
事業名	カロレか	外国人介護人材対策協議会 【総事業費】							
	26国八月	受八的 刈 水 励 硪	エ			1,443 千円			
事業の対象となる医									
療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体									
	岐阜県(民間事業者へ委	託)						
事業の期間	2019年4	月1日~2020年	₣3月31日						
背景にある医療・介護				介護サービスの	の需要	要に対応するため、			
ニーズ	介護職員	の確保・育成が	必要。						
	アウトカ	ム指標:介護職	員数の増加						
	27, 140 人	27, 140 人(平成 25 年度)→35, 726 人(平成 32 年度)							
事業の内容	外国人労	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図るため、介護事業者、介護福祉士養							
	成施設等による協議会を設け、地域医療介護総合確保基金をはじめとした外国人労								
	働者受け	働者受け入れのための支援策を検討する。							
アウトプット指標	協議会を	開催し、報告書	をまとめる。						
	• 協議会	開催回数 3回	/年						
アウトカムとアウト	外国人労	働者の介護分野	への新規参入促進	を図る。					
プットの関連									
事業に要する費用の	金総事	手業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額 (A	(A + B + C)	1, 443	(国費)					
		围 (A)	(千円)	における	民	(千円)			
			962			962			
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)			
	712	(B)	481 (T.II)			(注2)			
		計 (A+B)	(千円) 1,443			(千円) 962			
	70)他(C)	(千円)			302			
			(111)						
備考 (注 3)	次年度以	降も継続予定。	4月1日から実施	できるよう、ュ	平成 3	3 1年度に造成した			
	基金以外	の年度の基金を	充当することがあ	る。					
(注 1) 事業主体が主会:	<u> </u>	担合するされて	1H V) 1 = 1 ± 1 ± 1	= 1					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

Livilla III.												
事業の区分	5. 介	護従	事者の確保に関	関する事業								
		(大項目)参入促進 (小項目)11. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業										
事業名	福祉	福祉・介護人材マッチング支援事業										
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	県全地	県全域										
事業の実施主体	岐阜県	県 (山	支阜県社会福祉	協議会へ委託)								
事業の期間	2019 4	年4.	月 1 日~2020 年	三3月31日								
背景にある医療・介護	福祉基	見場~	では、質の高い	介護・福祉人材を	安定的に確保す	つるこ	ことが急務となって					
ニーズ	いるた	こめ、	個々の求職者	にふさわしい職場	へのマッチング	でのま	支援を行う。また、					
	中学校	交、清	葛校における啓	発を実施する。								
	アウ	トカュ	4指標:介護職	員数の増加								
	27, 14	.0 人	(平成 25 年度)	→35,726 人(平	成 32 年度)							
事業の内容	福祉	人材絲	総合支援センタ	ーにキャリア支援	専門員を配置し	/、 /	ヽローワーク等での					
	相談文	対応を	と行うとともに	、福祉で求められる	る人材に関する	理解	2促進と進学・就職支					
	援を美	実施っ	上る。									
アウトプット指標	求人情	青報語	周査や就職支援	の講習会の開催等	により、福祉に	介護	人材の安定的な確保					
	を図る	5.										
	・マッ	ッチ:	/グによる雇用:	創出数:300 人/4	年							
	求力	人状衫	兄把握のための	訪問事業所数:50	0 か所/年							
	• 中等	学校、	高校での啓発	: 73 か所/年								
アウトカムとアウト	個々0	り求り	戦者にふさわし	い職場を開拓し、	マッチングの充	足を	図ることで、介護人					
プットの関連	材の確	催保を	を促進する。									
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額	額		+B+C)	26, 959	(国費)		(114)					
			国 (A)	(千円)	における	民	(千円)					
				17, 973	公民の別		17, 973					
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)					
		金	(B)	8, 986			(注 2)					
			計 (A+B)	(千円)			(千円)					
		—	11 (5)	26, 959			17, 973					
		その	他(C)	(千円)								
備考(注3)	次年月	度以降		4月1日から実施	できるよう、平	成:	 3 1年度に造成した					
				充当することがあ								
(沙工) 東米子母ぶ+ウ				相人は 割井を囲								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

→ NIC N											
事業の区分	5. グ	广護従	事者の確保に関	関する事業							
	(大項目)参入促進										
	((小項目) 11. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	구드 구 [aИз	まかずっ つ田	四十米 () 一一	マムナ \		【総事業費】				
	倍	の仕-	事就職ノエ/開	催事業(ミニフェ	/ 含む)		7,010 千円				
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	県全	域(:	ミニフェアは東	濃圏域、飛騨圏域	()						
事業の実施主体	県、	岐阜り	県(民間事業者	へ委託)							
事業の期間	2019	年4	月1日~2020年	F3月31日							
背景にある医療・介護						-	既存の人材の定着				
ニーズ	支援	とと	もに、新たな人	材確保対策を図る	ことは重要で	ある。					
	アウ	トカ.	ム指標:介護職	員数の増加							
	27, 1	40 人	(平成 25 年度)	→35,726 人(平	成 32 年度)						
事業の内容	介護	• 福	业の仕事に関す	る合同就職説明会	を実施し、就	散した	とい方への就業支援、				
	興味	のある	る方への周知啓	発等を行う。							
アウトプット指標	福祉	の仕	事就職フェア参	加者:2,000人							
		-		ア参加者:200人							
アウトカムとアウト プットの関連		事業 ⁵ する。		が面談する機会を	設けることで、	福祉	止介護人材の確保を				
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額	(A	+B+C)	7, 010	(国費)		116				
			国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
			*** ** ** **	3, 271	公民の別		3, 155				
		基金	都道府県 (B)	(千円) 1,636	(注 1)		うち受託事業等(再掲)				
			計 (A+B)	(千円)			(注2) (千円)				
		4, 907 3, 155									
		その	他 (C)	(千円)							
				2, 103							
備考 (注 3)			-			平成 3	31年度に造成した				
(注 1) 東娄子体が丰字				充当することがあ							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	_										
	5. 介記	護従	事者の確保に関	曷する事業							
	(大	項目	目)参入促進								
	(1)	(小項目) 3. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	垣址の	福祉の仕事普及啓発事業									
	田川	/\L.=	#日及石光 #未				4,950 千円				
事業の対象となる医	10 4 14	<u></u>									
療介護総合確保区域	県全域	K									
事業の実施主体		. /-		- 4)							
	岐阜県	ţ (<u>ţ</u>	民間事業者へ委	託)							
事業の期間	2019 年	F4.	月1日~2020年	₣3月 31 日							
背景にある医療・介護						島まっ	っていくため、将来				
ニーズ	的な人	、材 0	の確保につなが	る事業実施の必要	性は高い。						
	アウト	、力」	ム指標:介護職	員数の増加							
	27, 140) 人	(平成 25 年度)	→35,726 人(平	成 32 年度)						
事業の内容	小中高	5生[句け「福祉のお	しごと新聞」に、	福祉の職場で何	動く者	告手職員や学生への				
	インタ	1ビ:	ュー記事、県内	優良事業所の紹介	等、福祉の職場	昜の鬼					
	掲載。										
アウトプット指標	小学生	: : ^左	手3回(約12刀	デ人/回 対象)							
	中学3	年生	生・高校生:年	4回(約8万人/回	可対象)						
アウトカムとアウト	将来に	夢	を持ち、進路を	考え始める若年層	に介護・福祉の	の仕事	罫の魅力を伝えるこ				
プットの関連	-			って、介護・福祉							
	-			導教諭等の学校関	係者に、介護	• 福祉	上の仕事の魅力とや				
<u></u> 事業に要する費用の			云える。 業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
類			+B+C)	4, 950	(国費)		(111)				
		(国 (A)	(千円)	における	民	(千円)				
				3, 300	公民の別		3, 300				
	1	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)				
	3	金	(B)	1,650			(注 2)				
			計 (A+B)	(千円)			(千円)				
		7 -	hl. (C)	4, 950			3, 300				
		その	他(C)	(千円)							
備考 (注 3)	次年度	E 以『	 &も継続予定。	<u></u> 4月1日から実施	できるよう、ユ	 平成 3	 1年度に造成した				
VIA (LL 0)				充当することがあ		, 1474 C					
(注 1) 東米子体系士ウ				相人は 割井た田							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護征	従事者の確保 に関	関する事業									
		目)労働環境・ 目)25.新人介	処遇の改善 護職員に対するエル	ダー、メンター制度	等導	入支援事業						
事業名	福祉の仕	福祉の仕事合同研修・交流会開催事業 【総事業費】 2,136 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	·										
事業の実施主体	岐阜県(民間事業者へ委	託)									
事業の期間	2019年4	月1日~2020年	₣3月31日									
背景にある医療・介護 ニーズ			護・福祉人材の需 着支援を図る取組		-	新たに入職した人						
	アウトカ	ム指標:介護職	員数の増加									
	27, 140 人	(平成 25 年度)	→35,726 人 (平	成 32 年度)								
事業の内容	県内で採	県内で採用された介護・福祉職員を対象に合同研修・交流会を開催し、交流会や										
	記念講演	会を実施し、グ	ループワークを主	体とした研修会	会を身	尾施する。						
アウトプット指標	200 人の	参加										
アウトカムとアウト プットの関連		立化を防ぐとと				とで、定着及び離職						
事業に要する費用の	金総	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)						
額	額()	A + B + C)	2, 136	(国費)		35						
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)						
			1, 424	公民の別		1, 389						
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)						
	金	(B)	712			(注 2)						
		計 (A+B)	(千円)			(千円)						
	7-(<u> </u> D他 (C)	2,136			1, 389						
		7世(し)	(千円)									
備考(注3)		-	 4月1日から実施 充当することがあ		平成 3	3 1年度に造成した						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に	関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	岐阜県介護研修センター運営事業 【総事業費】 2,433 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県(民間事	業者へ委託)									
事業の期間	2019年4月1日~2020年	丰 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢化が進む社会情勢に 事業は必要性が高い。	おいて、介護サー	ビスを支える人	材の)資質向上に関する						
	アウトカム指標:介護職	員数の増加									
	27, 140 人(平成 25 年度) →35,726 人 (平	成 32 年度)								
事業の内容	- 	 けに対する研修・	 講座に特化した	<u>-</u> Гид							
	ター」の運営を行う。										
アウトプット指標	開催する研修事業:30										
アウトカムとアウト	研修受講生の介護スキル	<u></u> 等の向上により。	介護•福祉人材	十全位	よの資質向上及び底						
プットの関連	上げが図られ、満足度の「 離職防止を図る。										
事業に要する費用の	金 総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)						
額	額 (A+B+C)	2, 433	(国費)		94						
	围 (A)	(千円)	における	民	(千円)						
		1,622	公民の別		1, 528						
	基 都道府県 金 (B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)						
	(B)	811			(注 2)						
	計 (A+B)	(千円)			(千円)						
	7.0/1/2 (0)	2, 433			1, 528						
	その他(C)	(千円)									
備考(注3)	次年度以降も継続予定。 基金以外の年度の基金を		る。	Z成 3	3 1年度に造成した						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

	5. ĵ	下護従	事者の確保に関	 関する事業					
事業の区分	(-	大項目	 目)資質の向上						
1.76.0 = 20				護人材育成事業					
事業名	成在	成年後見・生活支援センター設置支援事業 【総事業費】							
	从一	100,70	工作又设置。	/ 队巨人扳手术	· 		24, 245 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全	域							
事業の実施主体	岐阜	県社会	会福祉協議会へ	補助					
事業の期間	2019	年4.	月 1 日~2020 年	丰 3 月 31 日					
背景にある医療・介護	県内	認知犯	正高齢者数は、	平成 24 年の 52,00	00 人から平成	37 年	には 77,000 人に増		
ニーズ	加す	るこ	とが見込まれて	おり、成年後見制	度をはじめと	するホ	権利擁護に係る支援		
			帯が必要である						
			ム指標:成年後						
	389 ∱	牛/年	三(平成 28 年度	5 (表) → : 500 件/	年(平成 31 年	度末	<u>:</u>)		
事業の内容	「岐	阜県原	战年後見・福祉	サービス利用支援	センター」を記	没置			
	• 権	利擁護	護推進員による*	目談支援:基幹的市	社協 (7 社協)	に「	権利擁護推進員」を		
	各	各1名委託配置し、県民及び市民後見人、市町村職員からの相談に対応。							
	• 権	・権利擁護推進事業(本部事業)							
	①市	①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修							
		②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施							
	_			民後見人等との者			117/11 12 JCME		
 アウトプット指標				:協、NPO 等)の資 ²		4 🖽	/年		
					貝門上伽修云	4 円	1/ +		
				数 160 人/年	ナナビキ米 5.1	(1 m -			
アウトカムとアウトプットの関連							者等を成年後見制度 材の資質向上等を図		
	に <u>過</u> . る。	II.(⊂ '	フなり ることか	てきるよう、风牛!	対元尹未に誘わ	る人	州の貝貝門上寺で凶		
事業に要する費用の	金	総事	 :業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
額	額		+B+C)	24, 245	(国費)				
			国 (A)	(千円)	における	民	(千円)		
				16, 163	公民の別		16, 163		
		基	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)		
		金	(B)	8, 082			(注 2)		
			計 (A+B)	(千円)			(千円)		
	-	24, 245							
		ての	他(C)	(千円)					
備考(注3)	次年	度以『		<u> </u> 4月1日から宝施	<u>「</u> できるよう ュ	L 平成:	 3 1年度に造成した		
NIB (TT 0)				充当することがあ		1 11/2	0 1 下次に地界した		
(注 1) 事業主体が主会				担人は 司載な					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分												
争未の位力	5. 介護	養従事者の確保に 関	関する事業									
	(大	項目) 資質の向上										
	(小)	(小項目)15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	夕 聯種	多職種連携アセスメント研修事業										
	多相以作生		如心ず未			1,500 千円						
事業の対象となる医療な業の対象となる医療な業績の対象となる医療を	県全域	IB A IA										
療介護総合確保区域	- 県主城											
事業の実施主体												
	岐阜県	(岐阜県居宅介護	支援事業協議会へ	委託)								
事業の期間	2019 年	4月1日~2020年	手 3 月 31 日									
背景にある医療・介護	多職種	による適切な医療	・介護サービスが	供給できるよう	在宅	三医療にかかる提供						
ニーズ	体制の	構築										
	アウト	カム指標:多職種	連携に関する研修	等に取り組む事	事業 原	斤数						
	(累計	602 事業所(平)	成 29 年度)→792	事業所(H31年	度)							
事業の内容	医療介	護職を含めた多職	種による症例検討	型研修会を開催	量する	ó.						
アウトプット指標	在宅医	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両										
	面から	面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する										
	理解を	深めることにより	、多職種協働によ	こる利用者に合え	わせ	た適切な医療・介護						
	サービ	スの一体的な提供	を行う体制を構築	する。								
	· 参加	事業者数:100 事	業者(平成 31 年度	Ę)								
アウトカムとアウト	多職種	の事業者を対象に	研修会を行うこと	により、多職種	重と連	連携してより利用者						
プットの関連	に合っ	たサービスの提供	ができる事業者の	増加を図る。								
事業に要する費用の	金絲	8事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)						
額	額	(A+B+C)	1, 500	(国費)								
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)						
	_	 都道府県	1,000 (千円)	公民の別 (注 1)		1,000						
	基	法 部垣州県 ≥ (B)	500	(11.1)		うち受託事業等(再掲) (注 2)						
		計 (A+B)	(千円)			(千円)						
			1, 500			1,000						
	7	- の他 (C)	(千円)									
ttts.dw. (3) a)	S# 2 1 -	STREET STANFALL			→ <i>I</i> >							
備考(注3)					4成 3	31年度に造成した						
		yrv/平皮V/基金を	充当することがあ	つ。								

- (注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区人												
事業の区分	5. 介語	護従	事者の確保に関	具する事業								
			1) 資質の向上		の本件のため	r till lø	▽事 歩					
	(7]	小児目	1) 21. 認知症	ケアに携わる人材	の育成のた <i>め</i> の	クザル	◈争 美 					
事業名	認知症	認知症地域医療人材育成事業 【総事業費】 8,515 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	或										
事業の実施主体	岐阜県	是、 师	支阜県(岐阜県	医師会等へ委託)								
事業の期間	2019 년	年4,	月 1 日~2020年	F3月 31 日								
背景にある医療・介護						定状・	・身体合併症等の状					
ニーズ	態に応	いじた	上適切な医療サ	ービスの提供体制	構築を図る。							
	アウト	トカム	4指標:認知症	治療病棟在院患者	3か月未満退防	完率						
	16%	(平瓦	戈29年度(6月)) →17% (平成	31 年度)							
事業の内容	認知症	E連 担	勢の中心となる	認知症サポート医	を養成するとと	ともに	こ、かかりつけ医、					
	病院勤	病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員への認知症対応力向上研修										
	を実施											
アウトプット指標	· 認知	加症さ	ナポート医数(累計)								
	127	人	(平成 30 年度末	€) → 147人(平	成 31 年度末)							
	・かカ	1319-	つけ医認知症対	応力向上研修受講	者数(累計)							
				€) → 950人(平								
アウトカムとアウト					. , =,		なっている認知症					
プットの関連						匕を退	屋らせることができ、					
	認知证	E冶绸	孫病棟任院患者	の早期退院率の増	加を図る。							
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額	額	(A	+B+C)	8, 515	(国費)		288					
			国 (A)	(千円)	における	民	(千円)					
		-1-14	*** ** F 18	5, 677	公民の別		5, 389					
	2	基金	都道府県 (B)	(千円) 2,840	(注1)		うち受託事業等(再掲)					
			計 (A+B)	(千円)			(注 2) (千円)					
			н (тт гр)	8, 515			5, 389					
		その	他 (C)	(千円)								
備考 (注 3)						平成 3	3 1年度に造成した					
(注 1) 東紫子体於土字				充当することがあ								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	()	(大項目) 資質の向上									
	(/]	(小項目) 21. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	市町村	市町村認知症ケア人材養成事業 【総事業費】 449 千円									
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	県全域	或				•					
事業の実施主体	岐阜県	1									
事業の期間	2019 年	年4.	月 1 日~2020 年	三3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ				適切な医療・介護 るための有機的な			対応体制の構築と、 図る。				
	アウト	トカュ	4指標:認知症	治療病棟在院患者	3か月未満退防	完率					
	16%	(平月	戈29年度(6月)) →17% (平成	31 年度)						
事業の内容	認知症を実施			ム員と、認知症地	域支援推進員の	の資質	質向上のための取組				
アウトプット指標	認知症	官のノ	しができる限り	住み慣れた地域で	暮らせるよう、	県内	内市町村に配置、設				
	置した	こ認知	n症地域支援推	進員および認知症	初期集中支援是	チーノ	ムの活動を推進す				
	る。										
	• 認知	扣症均	他域支援推進員	配置人数							
	13	37 人	、(平成 30 年 1	0月) → 145人	(平成 31 年度)						
	• 認知	印症剂	刃期集中支援チ	ームの活動実績の	ある市町村						
	19	9 市	町村(平成 30 年	丰 10 月)→ 全 市	5町村(平成 31	年度	E)				
アウトカムとアウト	認知症	主初其	関集中支援チー	ムの活動により、	認知症患者の症	定状思	悪化を遅らせること				
プットの関連	ができ	き、言	22知症新規入院	患者の早期退院率		1	T				
事業に要する費用の			業費	(千円)		公	(千円)				
額	額	(A	+B+C)	449 (T.III)	(国費)	R	299 (T.III)				
			国 (A)	(千円) 299	における 公民の別	民	(千円)				
		其	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)				
	2	基 金	(B)	150	,		(注 2)				
			計 (A+B)	(千円)			(千円)				
				449							
		その	他(C)	(千円)							
備考(注3)	次年度			 4月1日から実施	できるよう、 <u>¬</u>	 平成:	<u> </u>				
				充当することがあ							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分										
ず未り匹力	5. 介	護従	事者の確保に関	園する事業						
		(大項目) 資質の向上								
	(/]	(小項目)21. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	認知症	認知症サポート体制整備構築事業								
	HILL YES		, 1 H-1017E/W	<u> </u>			1,700 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全地	或								
事業の実施主体	岐阜県	具医自	示会へ補助							
事業の期間	2019 4	年4.	月 1 日~2020年	F年3月31日						
背景にある医療・介護	認知症	定ケス	アに携わる地域	資源を最大限に活	用し、認知症	発症を	刀期から状況に応じ			
ニーズ	て、圏	医療	と介護が一体と	なった認知症の人	への支援体制を	を構築	空する必要がある。			
	アウト	トカュ	ム指標:認知症	治療病棟在院患者	3か月未満退	完率				
	16%	(平月	戈29 年度(6 月)) →17% (平成	31 年度)					
事業の内容	県内の	の認知	 泊症サポート体	 制構築会議の開催						
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		ため	認知症サポート医			
		を中心とした多職種の連携体制向上を目的とした会議の開催に対して助成す								
	3.	١٠٠٠ ١٠٠٠	# A = 24 45 L	- 1 N/I						
アウトプット指標			隽会議への参加							
				→120 人(平成 3						
アウトカムとアウト							るための体制が構築			
プットの関連	される	るこ	とで、認知症治	台療病棟に在院す	る患者の早期	退院和	が可能となる。			
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A	+B+C)	1, 700	(国費)					
			国 (A)	(千円)	における	民	(千円)			
				1, 133	公民の別		1, 133			
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)			
		金	(B)	567			(注 2)			
			計 (A+B)	(千円)			(千円)			
	-	マ の	他 (C)	1,700 (千円)			1, 133			
				(17)						
備考(注3)	次年月		 备も継続予定。	<u>4月1日から実施</u>	できるよう、ュ	 平成 :	 3 1年度に造成した			
VIII V				充当することがあ		, //				
7.1										

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。